

# 下仁田町公共施設総合管理白書

平成 29 年 3 月

群馬県 下仁田町



# 目次

<b>1. はじめに</b> .....	<b>1</b>
1.1. 白書作成の背景と目的.....	1
1.2. 対象施設.....	2
<b>2. 公共施設の現況及び将来の見通し</b> .....	<b>3</b>
2.1. 人口の現状と見通し.....	3
(1) 総人口の見通し.....	3
2.2. 財政の状況と見通し.....	4
(1) 歳入.....	4
(2) 歳出.....	4
2.3. 公共施設の状況と将来の更新等費用の見通し.....	5
(1) 公共施設の状況.....	5
(2) 公共施設の将来の更新等費用の見通し.....	12
<b>3. 公共施設類型別の状況</b> .....	<b>15</b>
(1) 町民文化系施設.....	15
(2) 社会教育系施設.....	18
(3) スポーツ・レクリエーション系施設.....	20
(4) 産業系施設.....	24
(5) 学校教育系施設.....	25
(6) 保健・福祉施設.....	27
(7) 行政系施設.....	28
(8) 公営住宅.....	31
(9) 公園.....	34
(10) 供給処理施設.....	36
(11) その他.....	37
<b>4. 課題の整理</b> .....	<b>41</b>
<b>5. 資料編</b> .....	<b>42</b>



# 1.はじめに

## 1.1. 白書作成の背景と目的

我が国においては、公共施設等（公共施設及びインフラ資産）の老朽化対策が大きな課題となっており、今後、人口減少、少子高齢化の進行等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の状況を把握するとともに、適正な供給量や配置を検討することが必要となっています。

このような状況を踏まえ、国では、平成25年11月インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題であるとの認識のもと、「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

本町においても、昭和40年代後半から昭和50年代に建設された施設等は老朽化が進み、順次、改修や建替えが必要な時期を迎えようとしています。また、財政面においては、人口減少に伴う税収の伸び悩みや高齢化社会の進行に伴う社会福祉関連経費の増大も想定されていることから、将来的にすべての公共施設等をこのまま維持していくことは困難な状況が予測されます。

そのため、本町が保有する公共施設の基本情報・経費・利用状況等を把握し、公共施設の維持管理等に関する課題を取りまとめ、今後、公共施設マネジメントを推進していくうえでの基礎的な情報の集約を図ることを目的として「下仁田町公共施設総合管理白書」を作成します。

## 1.2. 対象施設

本白書では本町が有する 111 施設の公共施設を対象とし、以下の 11 分類でとりまとめています。

表 1-1 対象施設一覧

施設分類	中分類	主な施設
1. 町民文化系施設	集会施設	下仁田町公民館、吉崎公会堂、吉崎集会所、下栗山集会所、高倉集会所 鎌田集会所、大塚集会所、田城集会所、(行政財産)生活改善センター 若宮集会所、蒔田地区交流施設、下蒔田集会所、蒔田集会所 下小坂1区集会所、中小坂集会所、大平集会所、馬居沢集会所 本宿集会所(西牧分遣所2階)、三ツ瀬集会所、矢川友愛館、瀬成集会所 清水沢集会所、小河原集会所、清水集会所、七久保集会所、桑本集会所 大桑原集会所、宮室集会所
	文化施設	勤労者共同福祉施設(文化ホール)
2. 社会教育系施設	博物館等	下仁田町歴史館、自然史館
3. スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	馬山社会体育館、小坂社会体育館、サンスポーツランド下仁田 南野牧社会体育館、本宿社会体育館、矢川社会体育館、青倉社会体育館 旧西牧小学校社会体育館
	レクリエーション施設・観光施設	こんにやく手作り体験道場、道の駅しもにた、天神平休憩所 体験交流センター(荒船の湯)、ジオパーク振興関連
4. 産業系施設	産業系施設	林業総合センター
5. 学校教育系施設	学校	下仁田小学校、下仁田中学校
	その他教育施設	学校給食共同調理場、旧小坂小学校
6. 保健・福祉施設	保健施設	保健センター
7. 行政系施設	庁舎等	役場(庁舎)、活性化センター
	その他行政系施設	消防団詰所
8. 公営住宅	公営住宅	公営住宅(優良特定)、公営住宅(第1種)、伊勢山下町営住宅
9. 公園	公園	山際公園、青岩公園、吉崎公園、ほたる山公園、栗山緑地公園 下仁田あじさい園、農村公園、神津園地 本宿公園
10. 供給処理施設	供給処理施設	ガス供給所
11. その他	その他	(株)荻野商店寄附物、普及所(南牧村と共有)、仲町町営駐車場 駅前バス待合室、駅前公衆便所、バス待合所、水車小屋、農産物集出荷場 馬山多目的運動場給水加圧ポンプ場、町営バス(町営バス車庫) 町営バス仮眠室、藤畑倉庫、旧生活改善センター、跡倉集会所 旧西中学校(普通財産)倉庫、旧西中学校校舎、旧西牧小学校、旧かぶら保育園 旧下仁田保育園、旧下仁田町福祉の湯、旧南軽井沢キャンプ場 旧青倉養蚕経営改善組合飼育所、旧青倉診療所(診療所) 普通財産(旧土谷沢分校)、有害鳥獣捕獲機材置場、上大栗地区簡易給水施設

2014 年度末時点

## 2. 公共施設の現況及び将来の見通し

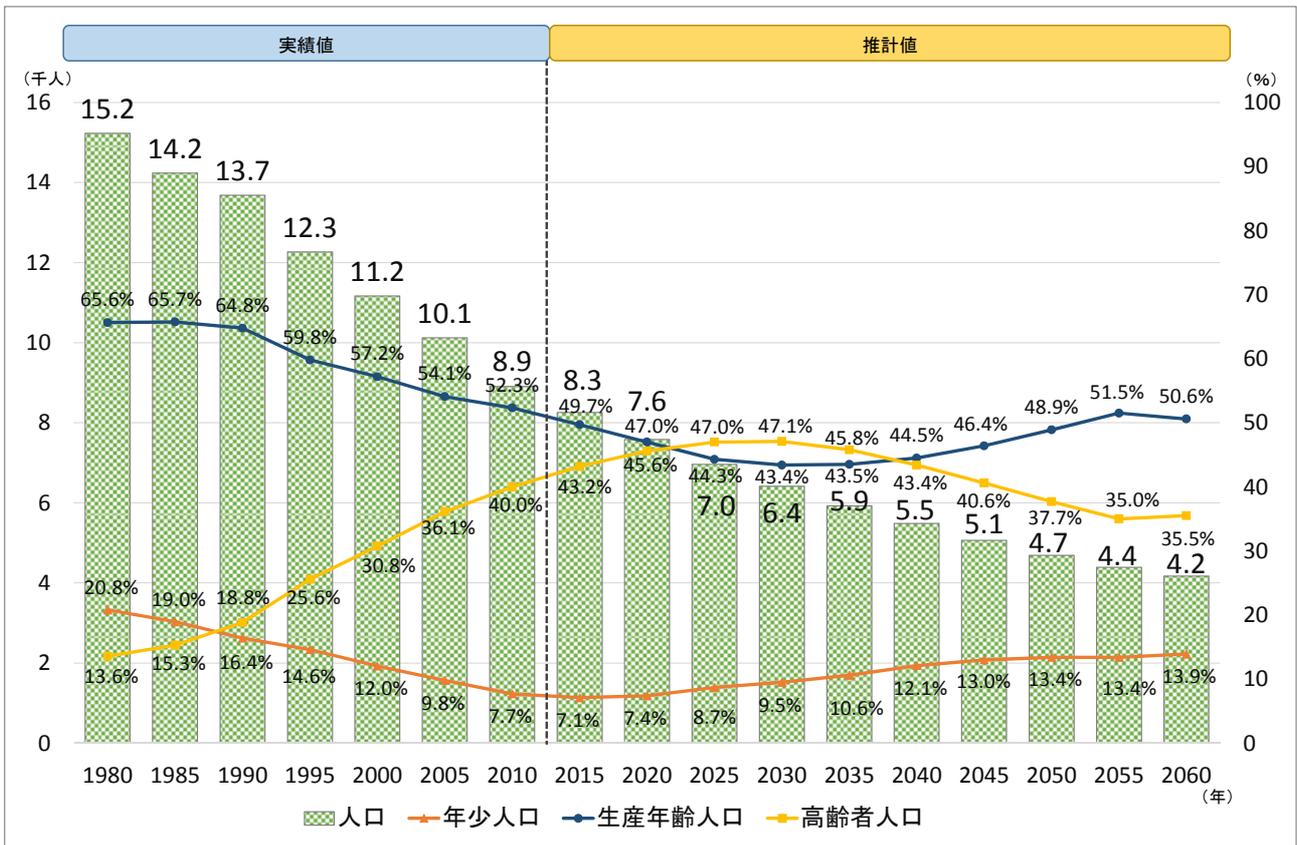
### 2.1. 人口の現状と見通し

#### (1) 総人口の見通し

本町の総人口は1980年に約15,200人でしたが、その後は減少が続いており、2010年には約8,900人となっています。

「下仁田町人口ビジョン」に示す人口将来展望\*によると、2060年には、約4,200人まで減少するものと予測されています。

年齢3階層別人口の割合をみると、2010年には、生産年齢人口比率は52.3%、高齢者人口比率は40.0%となっています。2025年から2035年には高齢者人口比率が生産年齢人口比率を上回り、人口減少・少子高齢社会が予測されます。2060年には生産年齢人口比率が50.6%、高齢者人口比率が35.5%、年少人口比率が13.9%になると予測されています。



出典：下仁田町人口ビジョン

\*年少人口：15歳未満の人口、生産年齢人口：15歳以上65歳未満の人口、高齢者人口：65歳以上の人口。

\*人口の将来展望：国立社会保障人口問題研究所の推計に基づく見通しでは、下仁田町の人口は、2060年に約1,800人まで減少する。人口の将来展望は、人口ビジョンで示す人口減少対策後の目標となる人口。

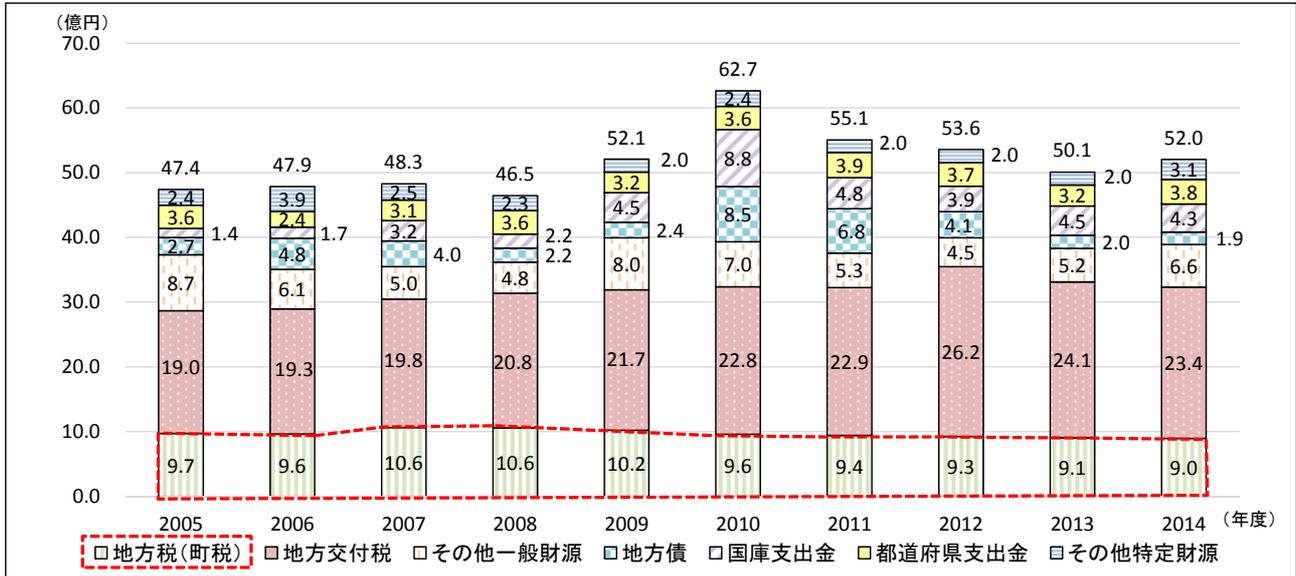
\*端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

図 2-1 人口の将来展望

## 2.2. 財政の状況と見通し

### (1) 歳入

歳入の推移をみると、地方税（町税）が2008年度以降減少傾向にあり、今後、生産年齢人口の減少などを踏まえると、大幅な税収の伸びは期待できない状況となっています。



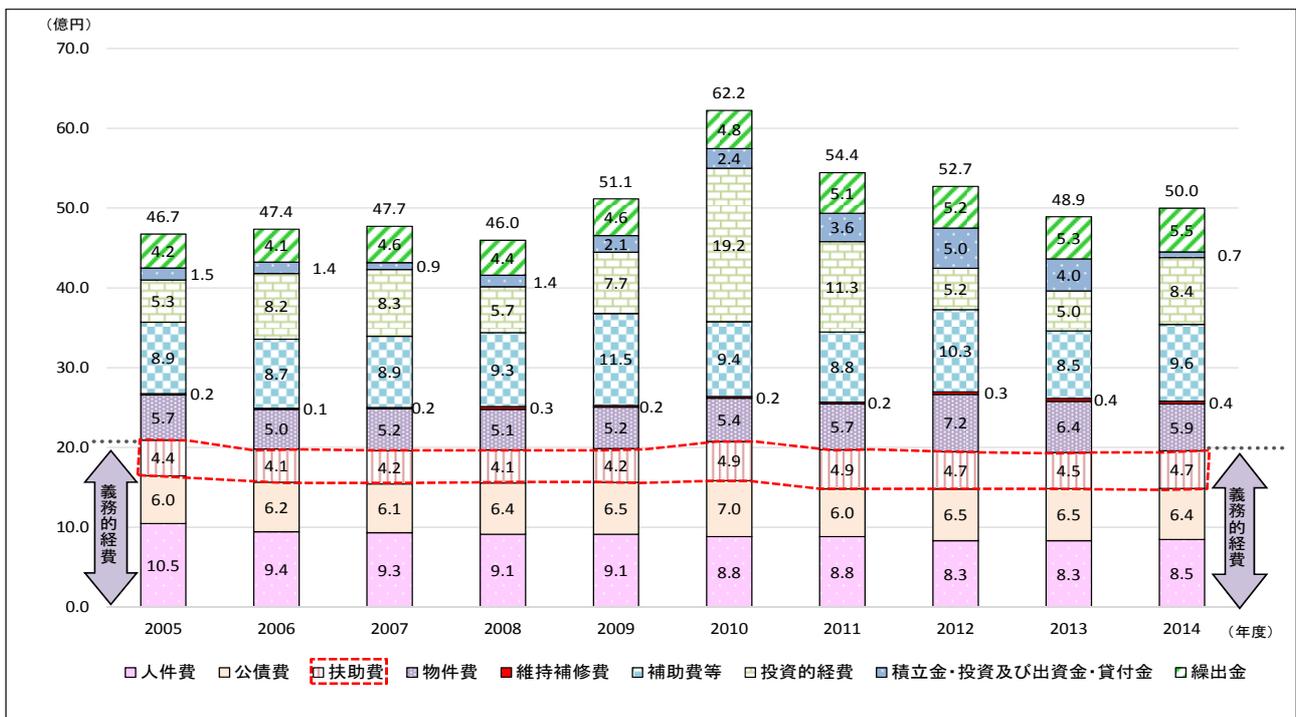
※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

資料：下仁田町総務課

図 2-2 歳入の推移

### (2) 歳出

歳出の推移をみると、扶助費を含む義務的経費が2005年度以降、およそ20億円前後とほぼ横ばいで推移しています。今後、高齢化社会の進行に伴い、義務的経費は増加していくことが予想されます。



※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

資料：下仁田町総務課

図 2-3 歳出の状況

## 2.3. 公共施設の状況と将来の更新等費用の見通し

### (1) 公共施設の状況

#### ① 施設の保有状況

本町の公共施設の保有量は111施設であり、延床面積の合計は51,941㎡となっています。延床面積の内訳をみると、学校教育系施設（15,542㎡）が29.9%を占めており最も多く、次いで、スポーツ・レクリエーション系施設（7,274㎡）の14.0%、行政系施設（5,688㎡）の11.0%、公営住宅（5,242㎡）の10.1%の順となっています。

表 2-1 公共施設の施設数と施設規模

施設分類	施設数		延床面積	
	(施設)	(%)	(㎡)	(%)
町民文化系施設	29	26.1	4,352	8.4
社会教育系施設	2	1.8	2,208	4.3
スポーツ・レクリエーション系施設	13	11.7	7,274	14.0
産業系施設	1	0.9	713	1.4
学校教育系施設	4	3.6	15,542	29.9
保健・福祉施設	1	0.9	961	1.8
行政系施設	18	16.2	5,688	11.0
公営住宅	8	7.2	5,242	10.1
公園	8	7.2	704	1.4
供給処理施設	1	0.9	66	0.1
その他	26	23.4	9,191	17.7
合計	111	100.0	51,941	100.0

※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

資料：各施設所管課  
2014年度末時点

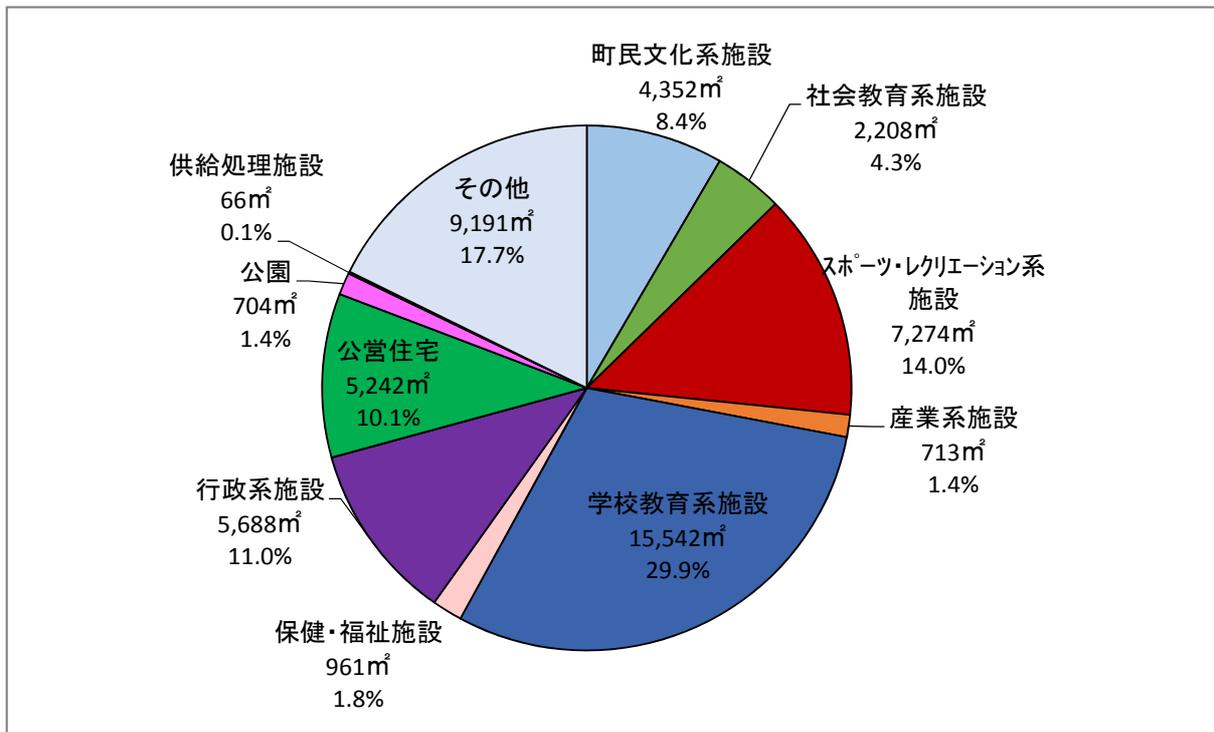


図 2-4 公共施設の施設分類別延床面積

## ②老朽化の状況

本町の公共施設の建築年度別の延床面積の状況をみると、昭和40年代後半以降、比較的多くの施設が整備されています。

建築後30年以上経過している施設は25,463㎡であり、公共施設全体の約49.0%を占めています。建築物は一般的に、建築後30年程度で大規模改修、60年程度で建替えが必要とされており、今後はこれらの公共施設の老朽化に対応していく必要があります。

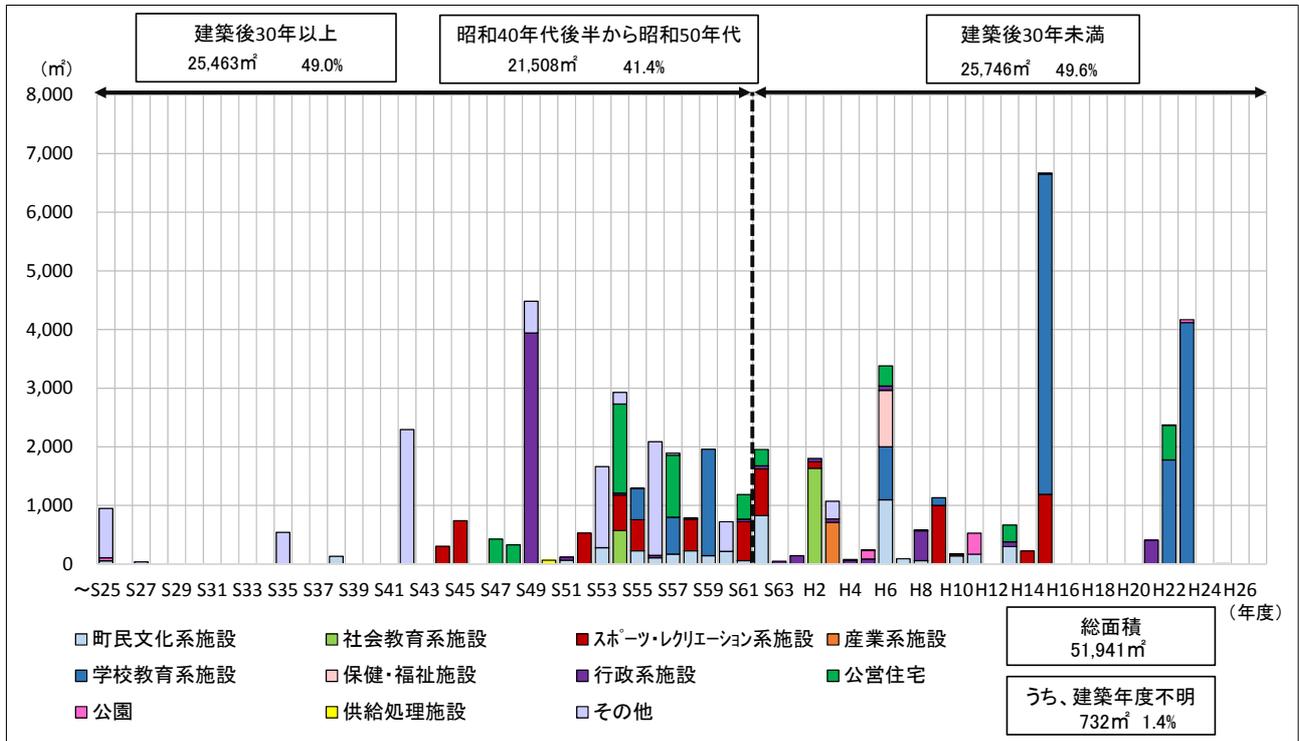


図 2-5 公共施設の経過年別延床面積

表 2-2 公共施設の経過年別延床面積

施設分類	延床面積 (㎡)						
	10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40～50年未満	50年以上	不明
町民文化系施設	0	605	2,068	1,427	66	186	0
社会教育系施設	0	0	1,634	574	0	0	0
スポーツ・レクリエーション系施設	7	2,453	905	2,865	1,045	0	0
産業系施設	0	0	713	0	0	0	0
学校教育系施設	5,895	5,586	907	2,976	0	0	178
保健・福祉施設	0	0	961	0	0	0	0
行政系施設	406	81	1,088	121	3,992	0	0
公営住宅	590	287	620	2,993	753	0	0
公園	49	366	144	24	0	53	68
供給処理施設	0	0	0	0	66	0	0
その他	9	23	350	4,066	2,836	1,422	486
合計	6,955	9,400	9,391	15,044	8,758	1,661	732
構成比	13.4%	18.1%	18.1%	29.0%	16.9%	3.2%	1.4%

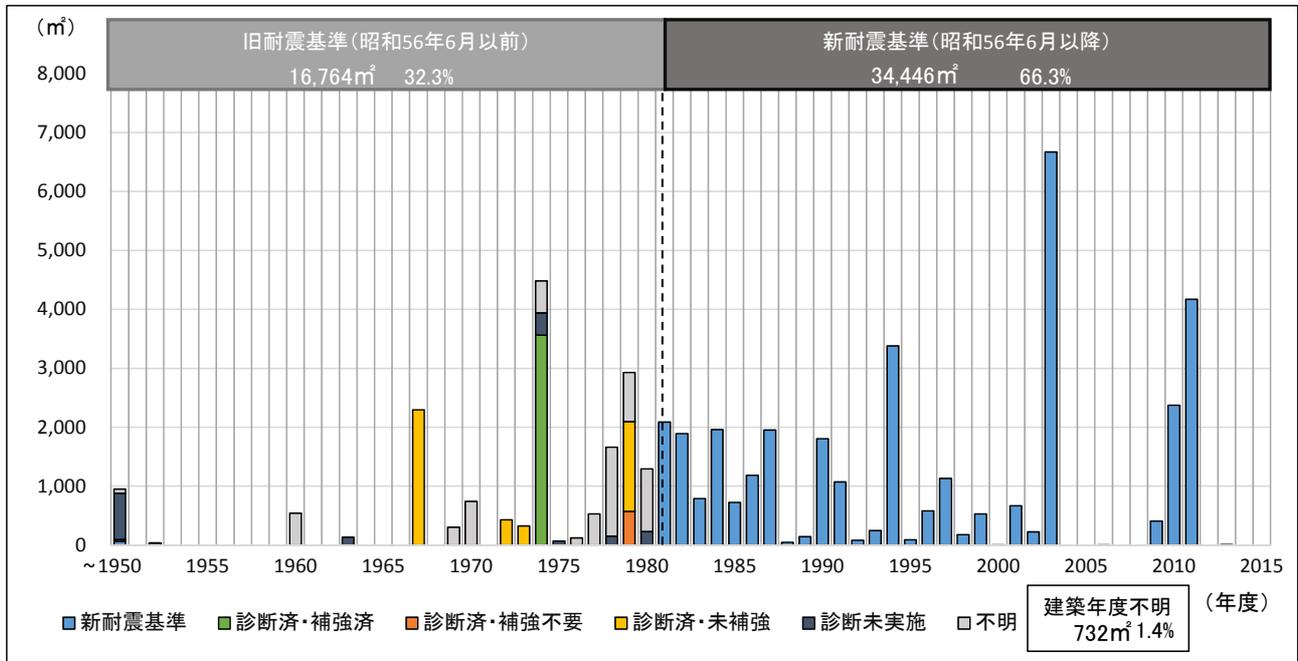
※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

### ③耐震化の状況

新耐震基準※の公共施設の延床面積は約 3.4 万㎡（全体の約 66%）です。

旧耐震基準※の公共施設の延床面積は約 1.7 万㎡（全体の約 32%）であり、そのうち約 31%（全体割合では約 10%）に当たる約 0.5 万㎡については耐震化未実施です。

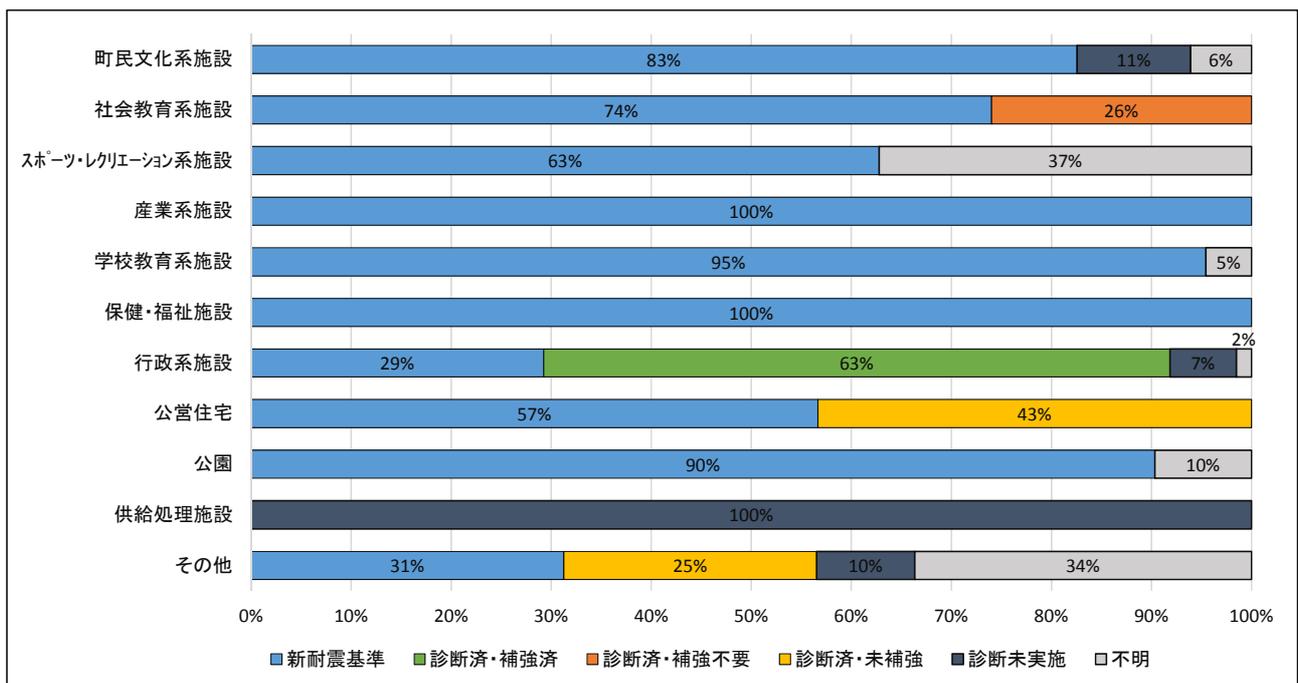
耐震化の状況を施設分類別にみると、耐震化未実施の割合が多い分類は、公営住宅（約 43%）、「旧西中学校校舎」等を含むその他の分類（約 35%）となっています。



※旧耐震基準：建築物の設計において適用される地震（中地震：震度 5 程度）に耐えることのできる構造の基準で、1981 年 5 月 31 日までの建築確認において適用されていた基準。

※新耐震基準：建築物の設計において適用される地震（大地震：震度 6 強）に耐えることのできる構造の基準で、1981 年 6 月 1 日以降の建築確認において適用されている基準。

図 2-6 建築年度別の耐震改修状況



※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

図 2-7 施設分類別の耐震改修状況

#### ④利用の状況

本町の公共施設の総利用者数は、2014年度で延べ約6.4万人となっています。

2012年度から2014年度までの推移をみると、下仁田町歴史館、自然史館、体育館、天神平休憩所、こんにゃく手作り体験道場で利用者数が増加傾向となっています。下仁田小学校・下仁田中学校の児童・生徒数は、年々減少傾向となっています。

表 2-3 公共施設の利用者数

大分類	中分類	施設名	利用者数（人）		
			2012年度	2013年度	2014年度
社会教育系施設	博物館等	下仁田町歴史館	1,598	2,066	3,323
		自然史館	1,475	1,612	2,013
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	サンスポーツランド下仁田	2,128	1,276	1,543
		体育館（7施設の合計）	4,139	3,600	4,218
	レクリエーション施設・観光施設	体験交流センター（荒船の湯）	52,017	52,169	47,428
		天神平休憩所	1,090	791	2,424
学校教育系施設	学校（児童・生徒数）	こんにゃく手作り体験道場	2,432	3,463	2,523
		下仁田小学校	276	261	235
		下仁田中学校	163	153	146
合計			65,318	65,391	63,853

資料：各施設所管課

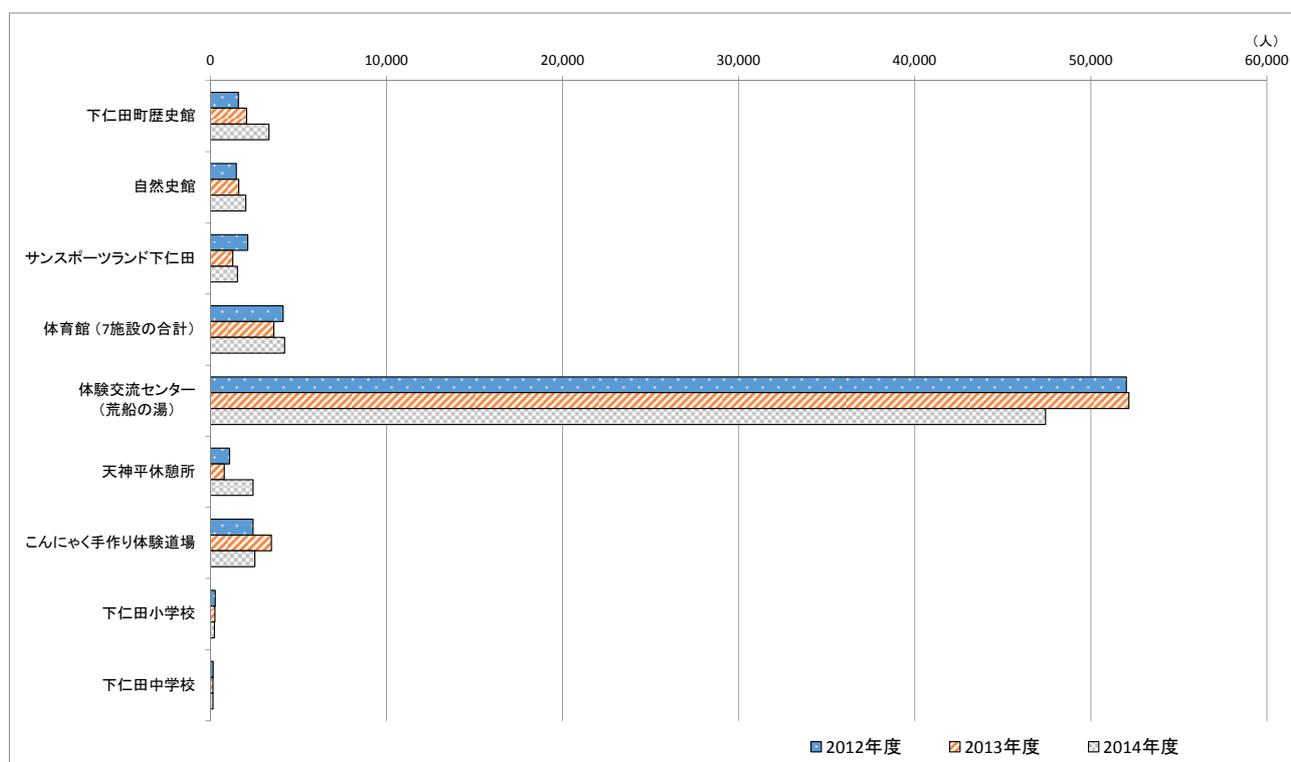


図 2-8 公共施設の利用者数

## ⑤歳入の状況

施設全体の歳入<sup>※</sup>は、2014年度で約7,400万円となっています。

2014年度の歳入を施設分類別に見ると、スポーツ・レクリエーション系施設が約5,200万円で最も多く、次いで公営住宅が約1,800万円となっています。

※歳入は、該当年度ごとの各施設における使用料、財産貸付料、補助金・負担金、保育料等の収入を計上しています。  
(指定管理者の収入となるものを除く。)

表 2-4 歳入の状況

施設分類	歳入（千円）		
	2012年度	2013年度	2014年度
町民文化系施設	1,513	849	922
社会教育系施設	116	162	281
スポーツ・レクリエーション系施設	48,218	51,125	52,128
産業系施設	43	43	43
学校教育系施設	699	697	211
保健・福祉施設	0	0	0
行政系施設	97	236	248
公営住宅	20,239	20,589	18,460
公園	200	200	210
供給処理施設	53	53	53
その他	3,129	559	1,019
合計	74,307	74,513	73,575

資料：各施設所管課

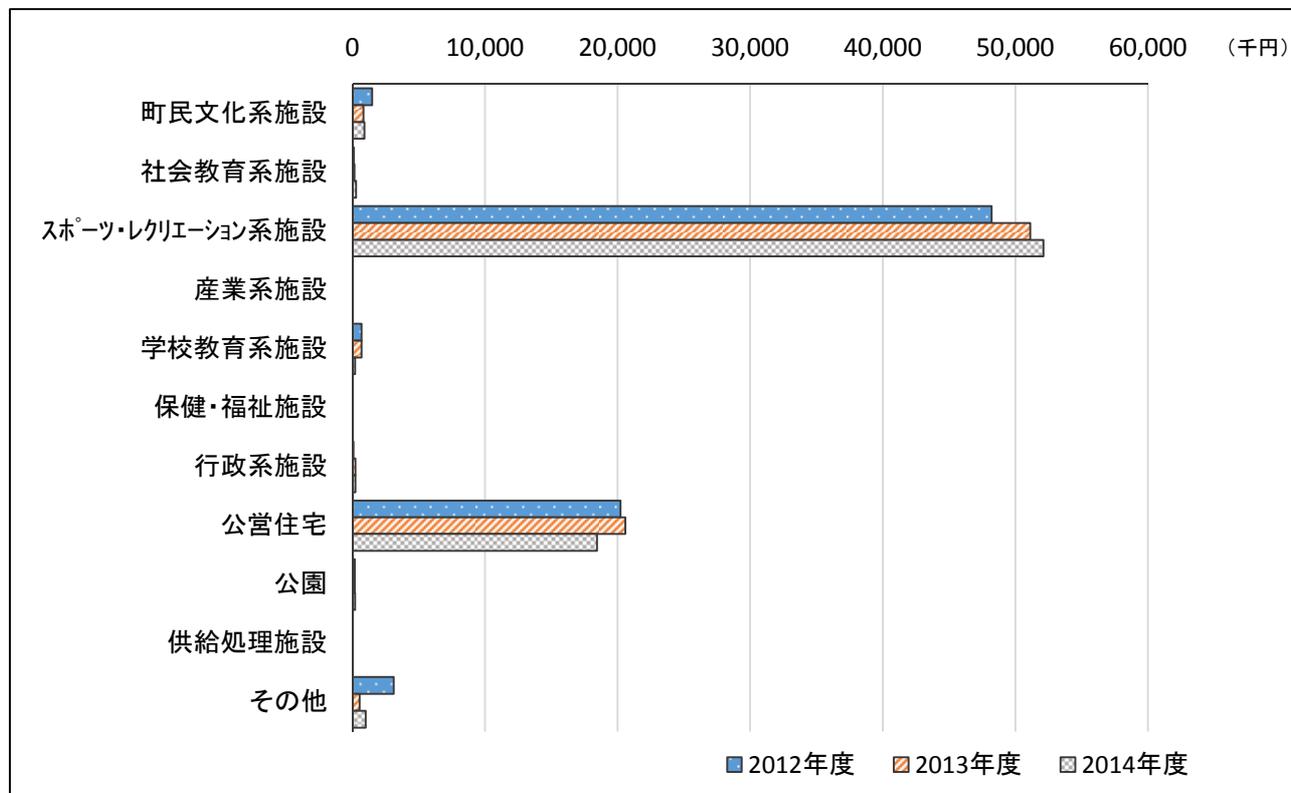


図 2-9 歳入の状況

## ⑥歳出の状況

施設全体の歳出<sup>※</sup>は、2014年度で約4.1億円となっています。

2014年度の歳出を施設分類別に見ると、役場（庁舎）にて約3.1億円の維持保全工事があつたため、行政系施設が約3.2億円で最も多く、次いでスポーツ・レクリエーション系施設が約2,900万円、学校教育系施設が約2,100万円となっています。

※歳出は、該当年度ごとの各施設における光熱水費、委託料や修繕事業等の維持保全費、工事請負費、指定管理料、土地等の使用料、管理運営に携わる職員の人件費を計上しています。

表 2-5 歳出の状況

施設分類	歳出（千円）		
	2012年度	2013年度	2014年度
町民文化系施設	8,079	24,474	7,393
社会教育系施設	1,635	19,152	2,730
スポーツ・レクリエーション系施設	26,832	29,856	29,325
産業系施設	1,031	1,031	1,031
学校教育系施設	19,617	20,479	20,877
保健・福祉施設	5,325	3,807	4,953
行政系施設	14,786	17,155	321,953
公営住宅	5,271	5,302	5,309
公園	14,579	4,609	13,755
供給処理施設	2,194	1,233	1,212
その他	4,146	3,447	2,093
合計	103,495	130,546	410,631

資料：各施設所管課

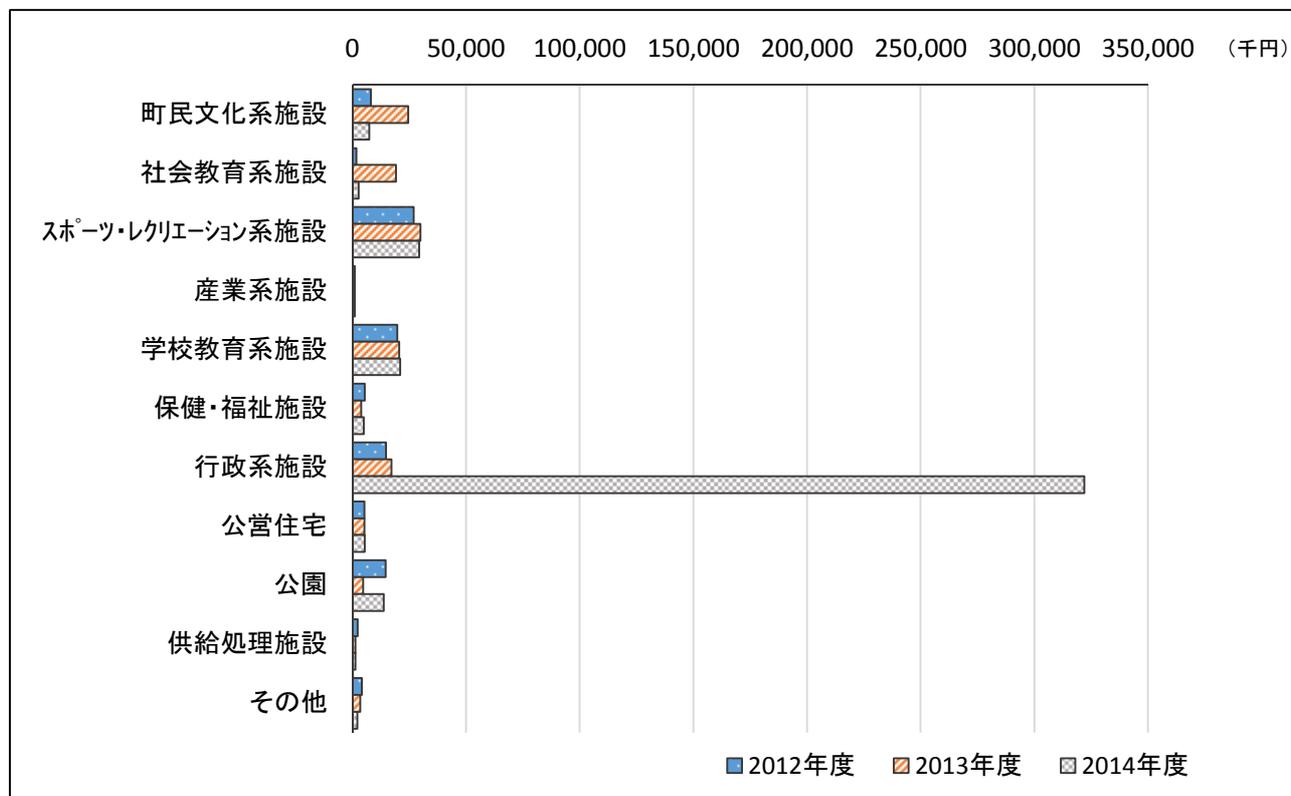
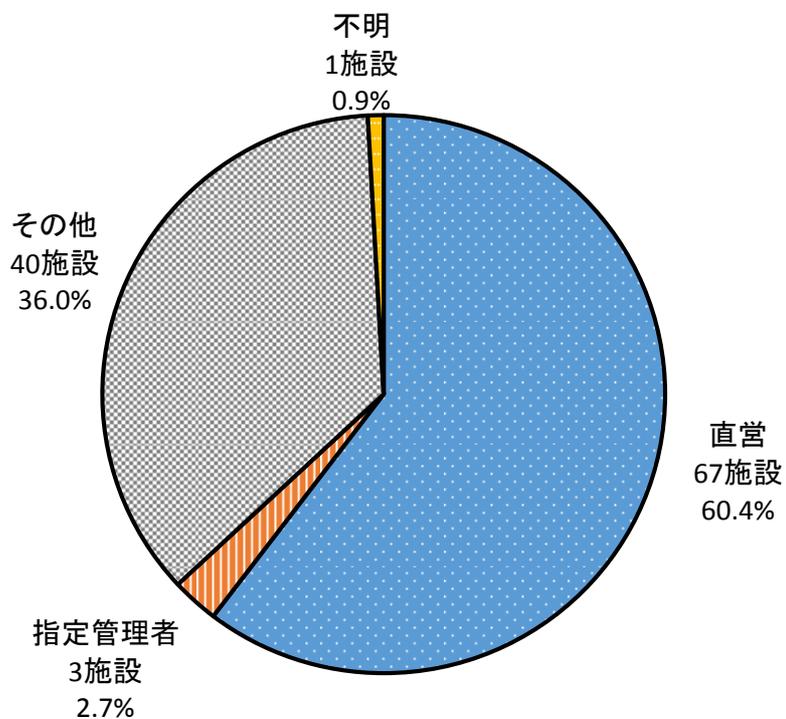


図 2-10 歳出の状況

## ⑦運営の状況

公共施設の運営形態は、111施設のうち約60%に相当する67施設が直営施設<sup>※</sup>で、「道の駅しもにた」「体験交流センター（荒船の湯）」「林業総合センター」の3施設が指定管理者制度導入施設となっています。



※直営：運営委託を含む

図 2-11 運営の状況

表 2-6 指定管理者制度導入施設

施設分類	施設名
スポーツ・レクリエーション系施設	道の駅しもにた
スポーツ・レクリエーション系施設	体験交流センター（荒船の湯）
産業系施設	林業総合センター

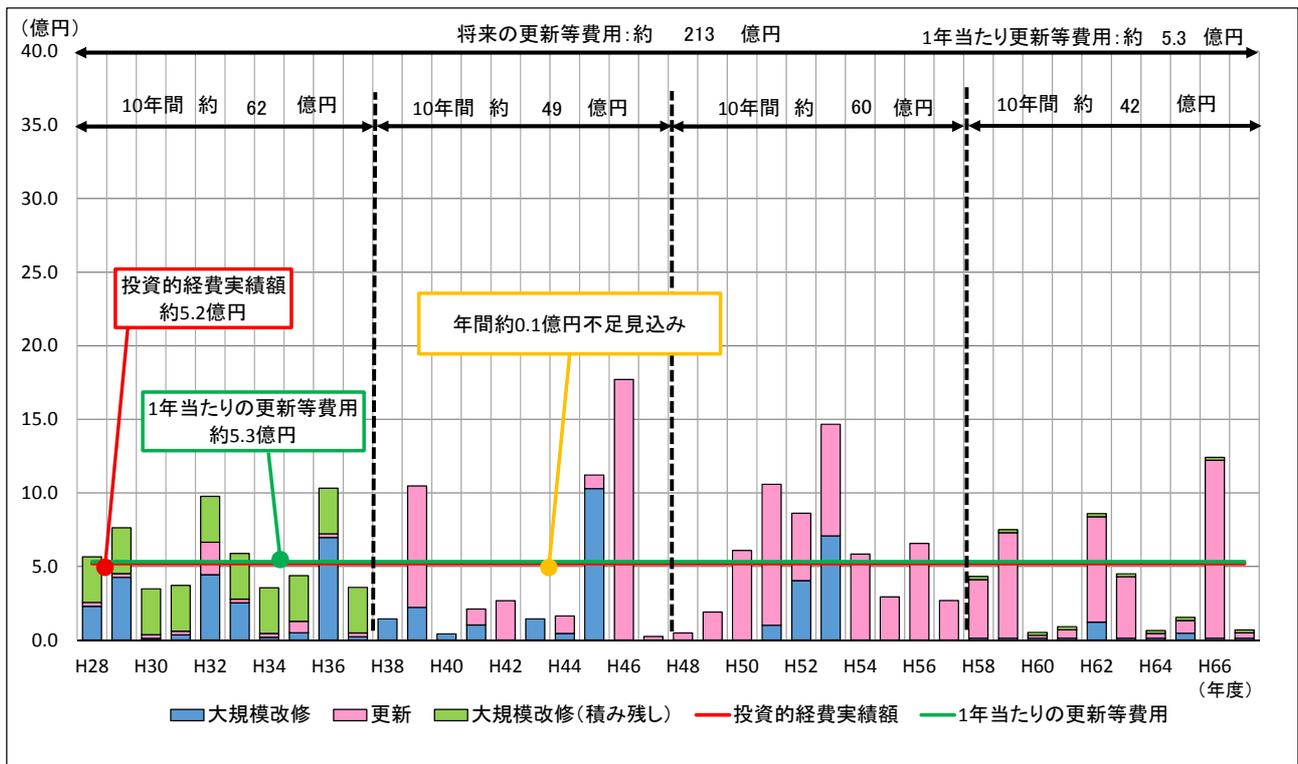
## (2) 公共施設の将来の更新等費用の見通し

### ① 公共施設の将来の更新等費用の見通し

平成 28 年度から平成 67 年度までの 40 年間に、公共施設の更新等にかかる費用の合計は約 213 億円で、年平均では約 5.3 億円と推計されます。1 年当たりの更新等費用の投資的経費実績額（平成 22 年度から平成 26 年度までの既存更新分の 5 ヶ年平均）が約 5.2 億円であることから、年間当たり約 0.1 億円が不足する推計結果となりました。

10 年ごとにみると、平成 28 年度から平成 37 年度の 10 年間は大規模改修及び積み残しを中心に約 62 億円の費用が必要になるものと想定されます。

その後は更新が多くなり、平成 48 年度から平成 57 年度は、約 60 億円の費用がかかるものと想定されます。

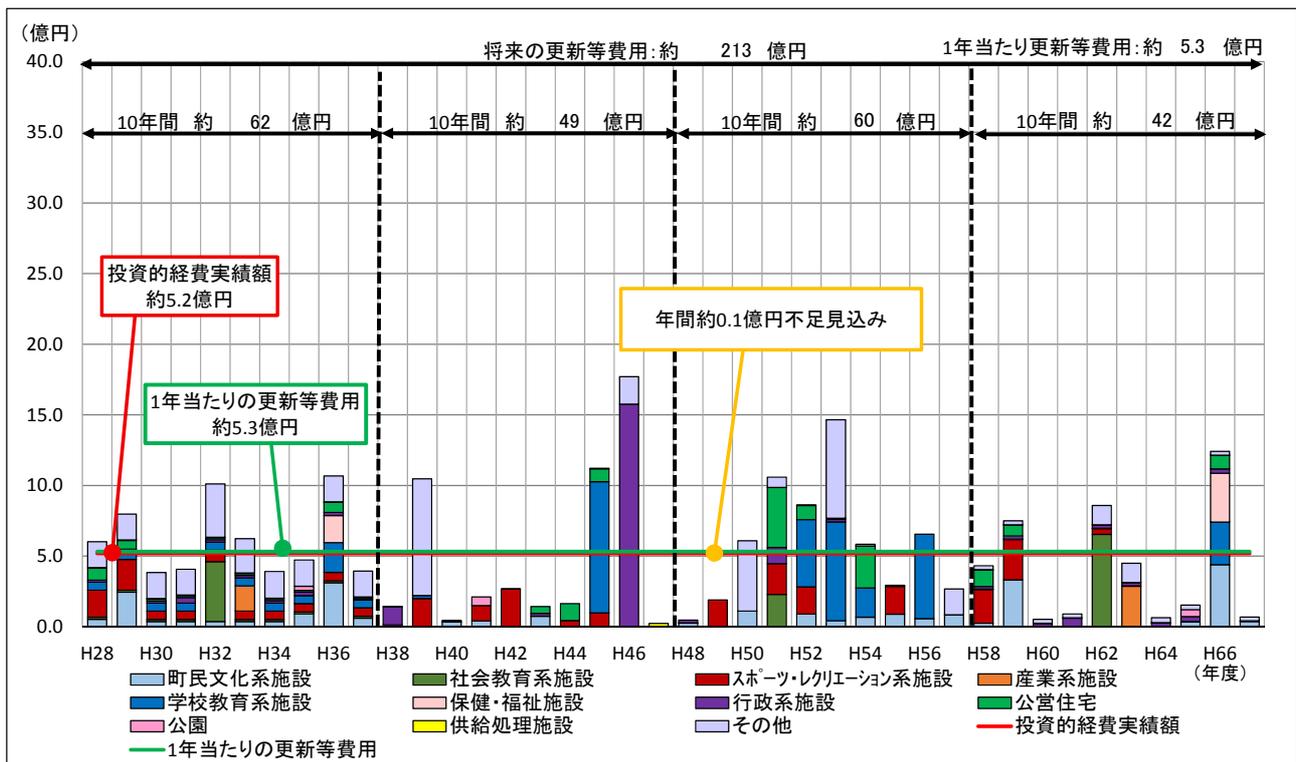


※「公共施設等更新費用試算ソフト」（総務省監修）により試算。

※投資的経費実績額：投資的経費のうち既存更新分であり、平成 22 年度から平成 26 年度の 5 ヶ年平均。

※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

図 2-12 公共施設の将来の更新等費用の推計



※投資的経費実績額：投資的経費のうち既存更新分であり、平成22年度から平成26年度の5カ年平均。  
 ※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

図 2-13 施設分類別の将来の更新等費用

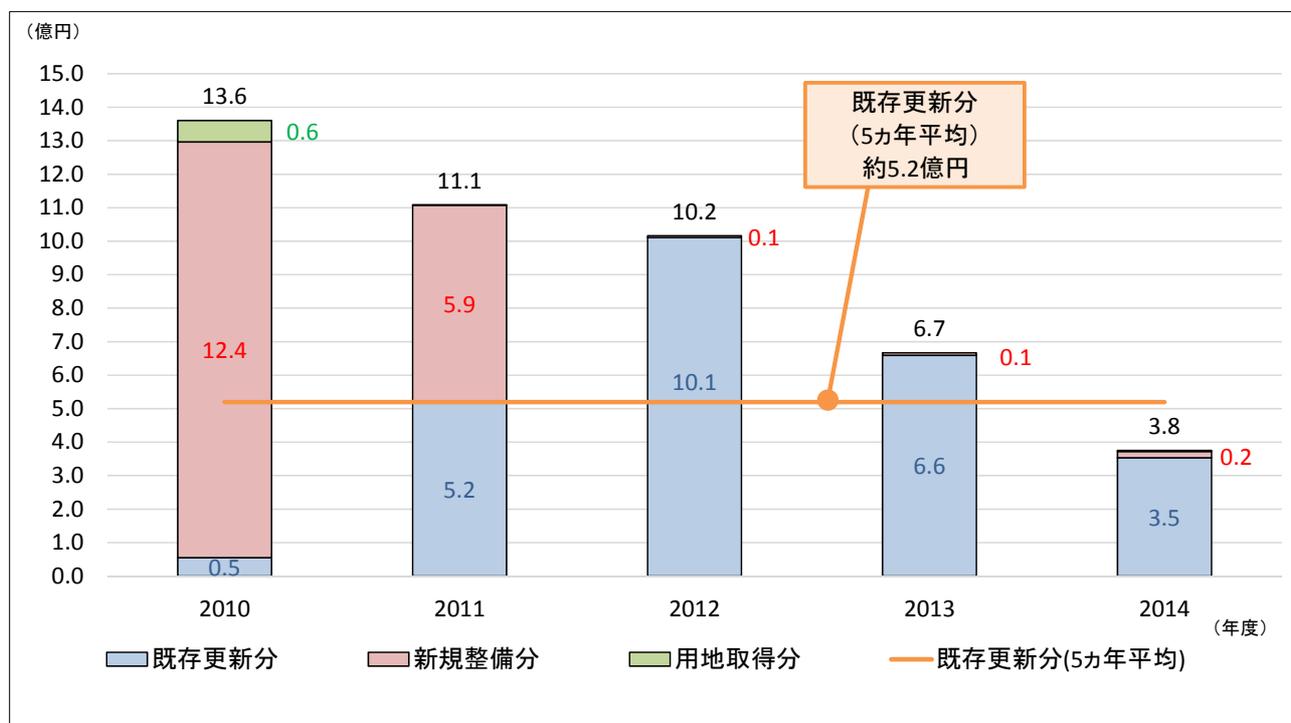
表 2-7 施設分類別将来の更新等費用

分類	将来の更新等費用 (百万円)				
	平成28～平成37年	平成38～平成47年	平成48～平成57年	平成58～平成67年	平成28～平成67年 (40年間合計)
町民文化系施設	950	166	573	875	2,564
社会教育系施設	552	0	229	654	1,435
スポーツ・レクリエーション系施設	907	727	794	565	2,993
産業系施設	178	0	0	285	463
学校教育系施設	719	950	1,984	330	3,982
保健・福祉施設	192	0	0	346	538
行政系施設	188	1,724	153	249	2,313
公営住宅	304	260	821	291	1,676
公園	69	62	16	68	215
供給処理施設	0	24	0	0	24
その他	2,095	1,028	1,465	503	5,091
合計	6,154	4,939	6,037	4,164	21,295

※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

## ②公共施設の投資的経費

公共施設の投資的経費は約13.6億円から約3.8億円で推移しており、5カ年平均は約9.1億円となっています。そのうち、既存更新分の5カ年平均は約5.2億円となっています。



※既存更新分5カ年平均は2010年度から2014年度の5カ年平均。

※端数の処理の関係で合計値が一致しない場合がある。

図 2-14 公共施設にかかる投資的経費の推移

表 2-8 公共施設にかかる投資的経費

年度	既存更新分 (千円)	新規整備分 (千円)	用地取得分 (千円)	合計 (千円)
2010年度	54,714	1,241,824	64,073	1,360,611
2011年度	521,089	586,216	1,288	1,108,593
2012年度	1,011,377	5,433	0	1,016,810
2013年度	658,896	8,064	0	666,960
2014年度	353,279	19,431	2,352	375,062
5カ年平均	519,871	372,194	13,543	905,607

資料：下仁田町総務課

### 3.公共施設類型別の状況

#### (1)町民文化系施設

##### ①施設概要

町民文化系施設は、『集会施設』と『文化施設』に分類しています。

『集会施設』で最も延床面積が大きい施設は「下仁田町公民館」で、863.14㎡あります。『文化施設』の「勤労者共同福祉施設（文化ホール）」は、延床面積754.44㎡となっています。

旧耐震建築物で耐震改修が「実施済み」の施設はありません。『集会施設』の「下仁田町公民館」「高倉集会所」「田城集会所」「(行政財産)生活改善センター」、『文化施設』の「勤労者共同福祉施設（文化ホール）」が「直営」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震 診断	耐震 改修	運営 方法
集会施設	下仁田町公民館	大会議室／ボランティア室／相談室／技術伝承室／学習室／談話室／事務室／図書室	863.14	1994	鉄骨	不要	不要	直営
	吉崎公会堂	地域集会所	172.65	2002	木造	不要	不要	その他
	吉崎集会所	地区集会所	61.66	1981	木造	未実施	未実施	その他
	下栗山集会所	地域集会所	49.68	1999	木造	未実施	未実施	その他
	高倉集会所	地区集会所	49.83	1984	木造	未実施	未実施	直営
	鎌田集会所	地区集会所	91.09	1981	木造	未実施	未実施	その他
	大塚集会所	地区集会所	72.87	1984	木造	不要	不要	その他
	田城集会所	地区集会所	113.45	1995	木造	不要	不要	直営
	(行政財産)生活改善センター	集会施設	198.45	1978	木造	不明	不明	直営
	若宮集会所	地区集会所	89.43	1998	木造	不要	不要	その他
	蒔田地区交流施設	交流室、調理場	127.52	2001	木造	不要	不要	その他
	下蒔田集会所	地区集会所	118.00	1995	木造	不要	不要	その他
	蒔田集会所	地区集会所	144.91	1986	木造	不要	不要	その他
	下小坂1区集会所	地区集会所	69.56	1983	木造	未実施	未実施	その他
	中小坂集会所	地区集会所	69.56	1985	木造	未実施	未実施	その他
	大平集会所	地区集会所	89.43	1996	木造	不要	不要	その他
	馬居沢集会所	地区集会所	86.12	1982	木造	不要	不要	その他
	本宿集会所(西牧分遣所2階)	地域集会所(会議室)	66.16	1977	鉄筋コンクリート	不明	不明	その他
	三ツ瀬集会所	地区集会所	84.11	1982	木造	不要	不要	その他

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震診断	耐震改修	運営方法
集会施設	矢川友愛館	地区集会所	165.62	2000	木造	不要	不要	その他
		コミュニティセンター	131.54	1963	木造	未実施	未実施	その他
		矢川コミュニティセンター(便所)	54.50	1926	コンクリートブロック	未実施	未実施	その他
	瀬成集会所	地区集会所	69.82	1984	木造	不要	不要	その他
	清水沢集会所	地区集会所	57.96	1997	木造	不要	不要	その他
	小河原集会所	地区集会所	75.35	1981	木造	未実施	未実施	その他
	清水集会所	地区集会所	107.65	1981	木造	未実施	未実施	その他
	七久保集会所	地区集会所	59.62	1986	木造	未実施	未実施	その他
	桑本集会所	地区集会所	72.04	1987	木造	未実施	未実施	その他
	大桑原集会所	地区集会所	105.86	1983	木造	未実施	未実施	その他
	宮室集会所	地区集会所	80.19	1979	木造	未実施	未実施	その他
文化施設	勤労者共同福祉施設 (文化ホール)	ホール/ステージ/研修室/映写室/事務室	754.44	1987	鉄骨	不要	不要	直営

## ②利用状況

利用率（利用実績／利用可能時間）をみると、「下仁田町公民館」「(行政財産)生活改善センター」「勤労者共同福祉施設（文化ホール）」が15%～20%となっています。

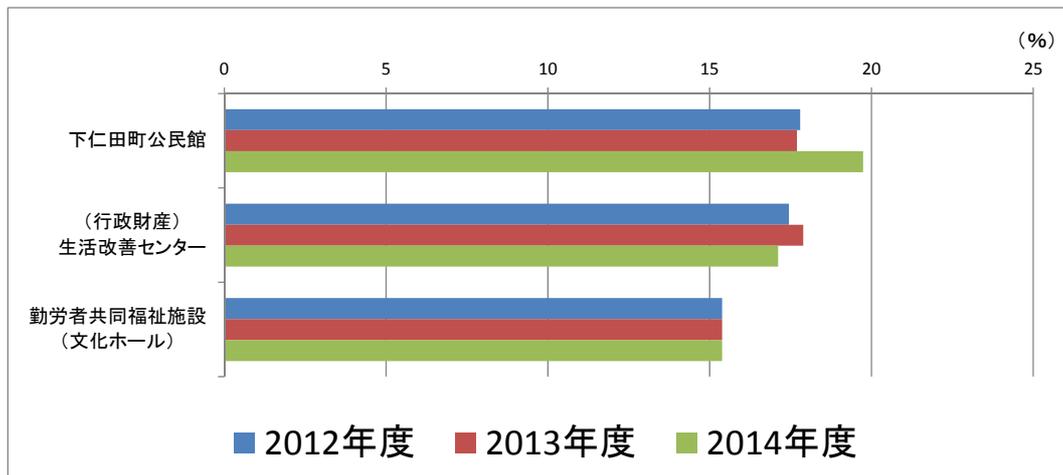


図 3-1 町民文化系施設 利用率

### ③コスト状況

#### i) 歳入

歳入では、「下仁田町公民館」が約 70 万円～130 万円／年、「勤労者共同福祉施設（文化ホール）」が約 14 万円～25 万円／年となっています。

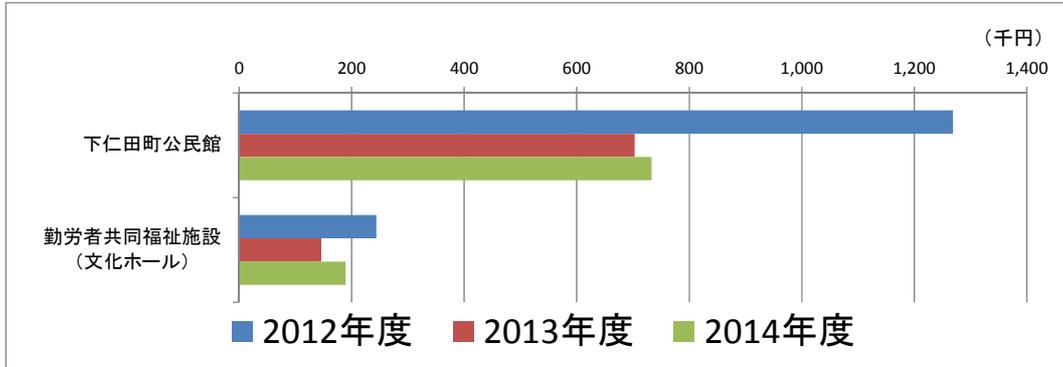


図 3-2 町民文化系施設 歳入

#### ii) 歳出

歳出では、「下仁田町公民館」が約 450 万円～650 万円／年、「(行政財産)生活改善センター」が約 40 万円／年となっています。「勤労者共同福祉施設（文化ホール）」では、2013 年度に約 1,780 万円／年の「維持保全経費（工事費）」が加えてありました。

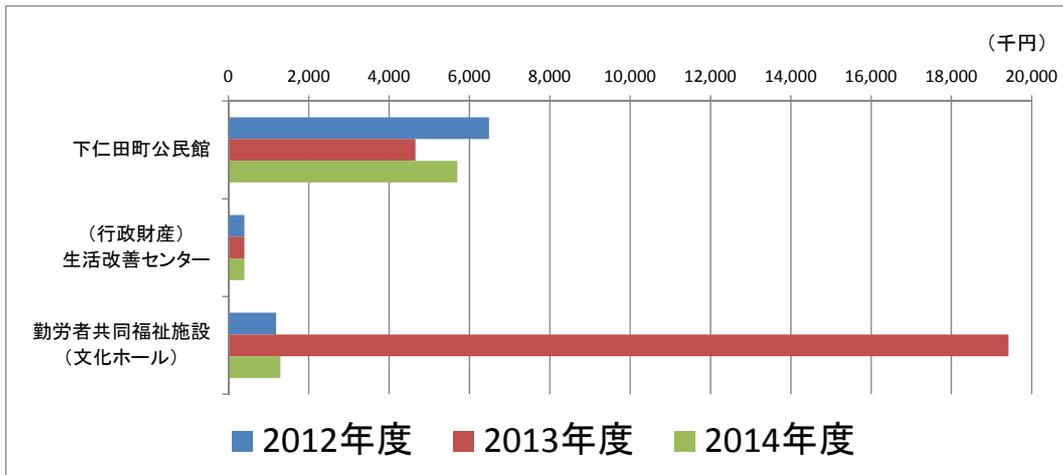


図 3-3 町民文化系施設 歳出

## (2) 社会教育系施設

### ① 施設概要

社会教育系施設は、『博物館等』に分類しており、「下仁田町歴史館」と「自然史館」の2つの施設があります。

「自然史館」は新耐震建築物で、延べ床面積が1,634㎡あります。

2施設とも「直営」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震診断	耐震改修	運営方法
博物館等	下仁田町歴史館	下仁田町歴史館	573.66	1980	鉄筋コンクリート	実施済み	不要	直営
	自然史館	自然史館	1,634.00	1990	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営

### ② 利用状況

「下仁田町歴史館」の利用者数をみると、2012年度は約1,600人/年でしたが、2014年度は約3,300人/年と2倍以上に増加しています。「自然史館」の利用者数も増加傾向にあり、2012年度の約1,500人/年に対し、2014年度は約2,000人/年となっています。

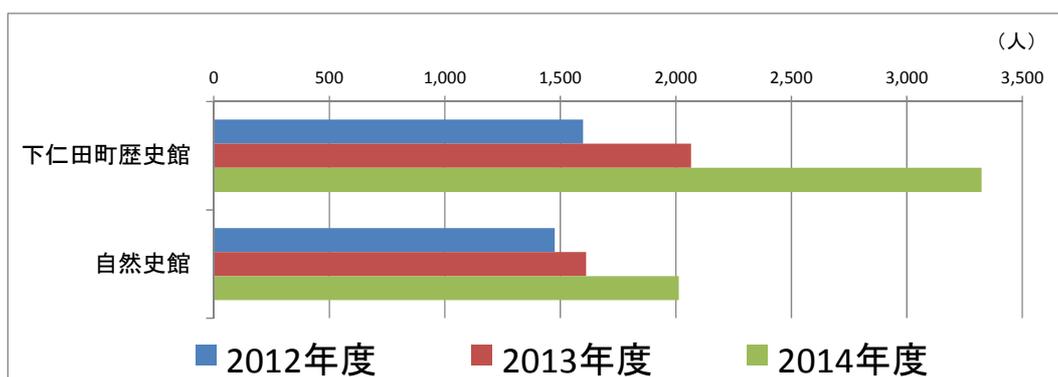


図 3-4 社会教育系施設 利用者数の推移

### ③ コスト状況

#### i) 歳入

「下仁田町歴史館」の歳入をみると、利用者数の増加に伴い歳入も増加しており、2014年度では約28万円/年となっています。

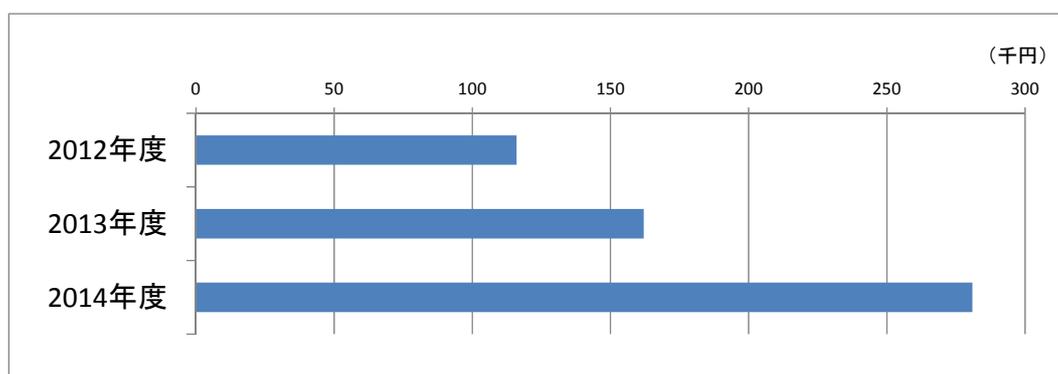


図 3-5 「下仁田町歴史館」歳入

## ii) 歳出

歳出では、「下仁田町歴史館」が約100万円～200万円／年、「自然史館」が約70万円／年となっています。「下仁田町歴史館」では、2013年度に約1,730万円／年の「維持保全経費（工事費）」が加えてありました。

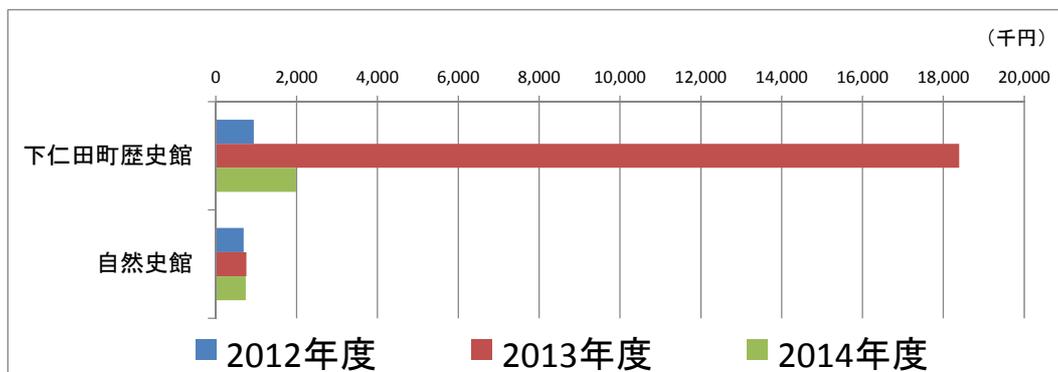


図 3-6 社会教育系施設 歳出

### (3) スポーツ・レクリエーション系施設

#### ①施設概要

スポーツ・レクリエーション系施設は、『スポーツ施設』と『レクリエーション施設・観光施設』に分類しています。

『スポーツ施設』では「サンスポーツランド下仁田」を除き「直営」です。『レクリエーション施設・観光施設』では、「こんにやく手作り体験道場」が「直営」、「道の駅しもにた」と「体験交流センター（荒船の湯）」が「指定管理者」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震 診断	耐震 改修	運営 方法
スポーツ 施設	馬山社会体育館	体育館	795.00	1988	鉄骨造	不要	不要	直営
	小坂社会体育館	体育館	530.00	1981	鉄骨造	不明	不明	直営
	サンスポーツランド下仁田	多目的広場、管理棟	196.94	2003	木造	不要	不要	その他
		サンスポーツランド下仁田(休憩所)	27.31		コンクリートブロック	不要	不要	その他
	南野牧社会体育館	体育館	528.00	1978	鉄骨	不明	不明	直営
	本宿社会体育館	体育館	711.18	1970	鉄骨	不明	不明	直営
		西牧グラウンド(倉庫)	29.81	1970	木造	不明	不明	直営
		西牧社会体育館(部室)	24.30	1969	コンクリートブロック	不明	不明	直営
	矢川社会体育館	体育館	604.00	1980	鉄骨	不明	不明	直営
	青倉社会体育館	体育館	540.00	1984	鉄骨	不要	不要	直営
		青倉社会体育施設(校舎1F図書室)	110.40	1990	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
旧西牧小学校社会体育館	旧西牧小学校(屋体)	662.80	1987	鉄骨	不要	不要	直営	
レクリエーション施設・ 観光施設	こんにやく手作り体験道場	調理実習室／倉庫／トイレ／外トイレ	279.28	1969	軽量鉄骨	不明	不明	直営
	道の駅しもにた	事務所／販売店舗／貸店舗／情報館／駐車場／トイレ	698.35	2003	木造	不明	不明	指定管理者
		C棟	252.00	2003	木造	不明	不明	指定管理者
		B棟	241.00	2003	木造	不明	不明	指定管理者
	天神平休憩所	休憩棟／グラウンドゴルフ場／駐車場	33.12	1998	木造	不要	不要	その他
		専用自家水道滅菌室	1.00	2006		不要	不要	その他
	体験交流センター(荒船の湯)	本館	726.37	1997	木造	不要	不要	指定管理者
		体験交流センター(休憩室)	138.87	1997	木造	不要	不要	指定管理者
		機械室	105.00	1997		不要	不要	指定管理者
		休憩室	19.00	1997	木造	不要	不要	指定管理者
		倉庫	14.00	1997		不要	不要	指定管理者
ジオパーク振興関連	公衆用トイレ	6.70	2014	FRP制屋外ユニットトイレ	不要	不要	その他	

## ②利用状況

「体験交流センター（荒船の湯）」の利用者数をみると、2012年度、2013年度は約52,000人／年でしたが、2014年度は約47,000人／年と減少しています。

「こんにゃく手作り体験道場」では、2012年度に約2,400人／年、2013年度に約3,500人／年、2014年度に約2,500人／年の利用者がありました。

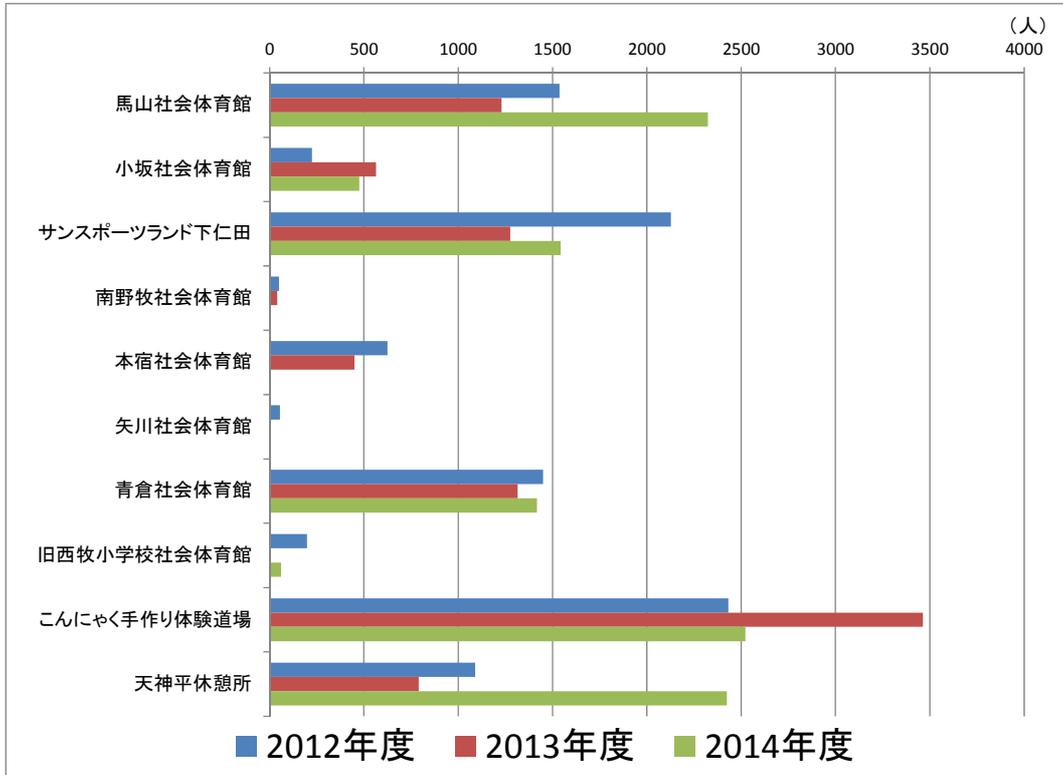


図 3-7 スポーツ・レクリエーション系施設 利用者数の推移



図 3-8 「体験交流センター（荒船の湯）」利用者数の推移

### ③コスト状況

#### i) 歳入

2014年度の歳入では、「体験交流センター（荒船の湯）」が約4,800万円／年と最も多く、次いで「道の駅しもにた」が約240万円／年、「こんにやく手作り体験道場」が約140万円／年となっています。

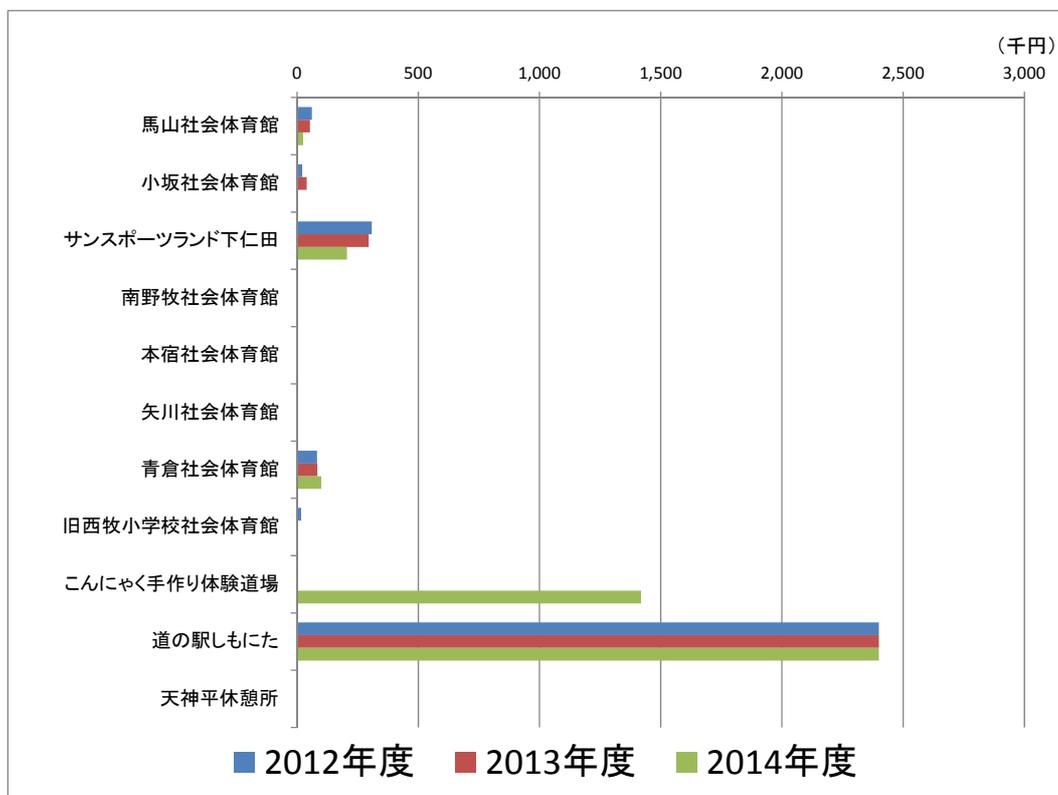


図 3-9 スポーツ・レクリエーション系施設 歳入

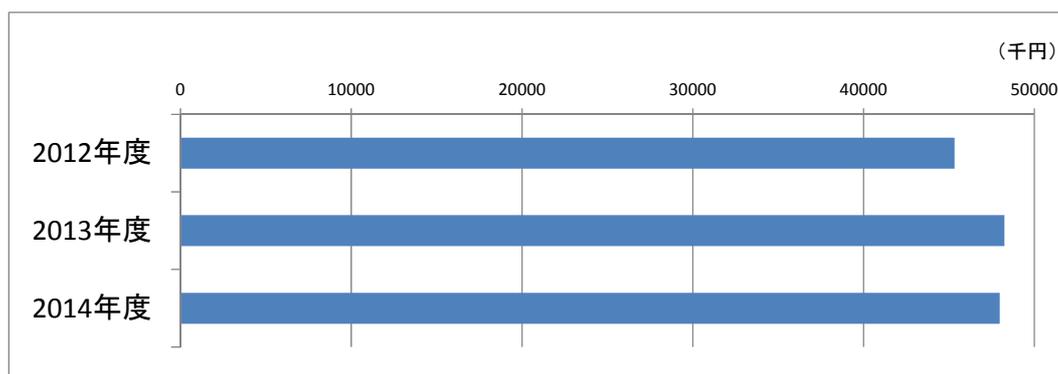


図 3-10 「体験交流センター（荒船の湯）」歳入

## ii) 歳出

2014年度の歳出では、「体験交流センター（荒船の湯）」が約2,400万円／年と最も多く、次いで「こんにやく手作り体験道場」が約190万円／年、「道の駅しもにた」が約160万円／年となっています。

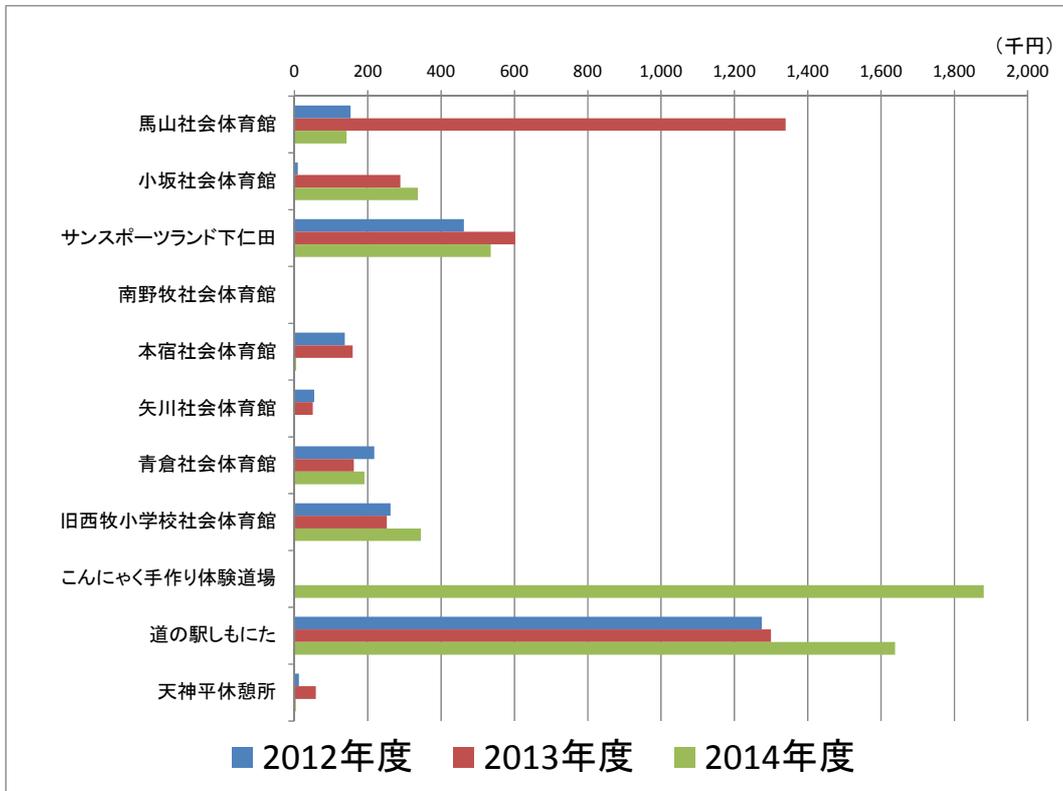


図 3-11 スポーツ・レクリエーション系施設 歳出



図 3-12 「体験交流センター（荒船の湯）」歳出

## (4) 産業系施設

### ① 施設概要

産業系施設は、「林業総合センター」の1施設で、新耐震建築物です。運営方法については、「指定管理者」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震診断	耐震改修	運営方法
産業系施設	林業総合センター	下仁田町森林組合事務所及び休憩室／研修室／大会議室／和室	428.96	1992	木造	不要	不要	指定管理者
		森林組合事務所及び休憩室	283.62	1992	木造	不要	不要	指定管理者

### ② 利用状況

「林業総合センター」の利用状況のデータはありません。

### ③ コスト状況

#### i) 歳入

「林業総合センター」の歳入は、約4万円／年となっています。

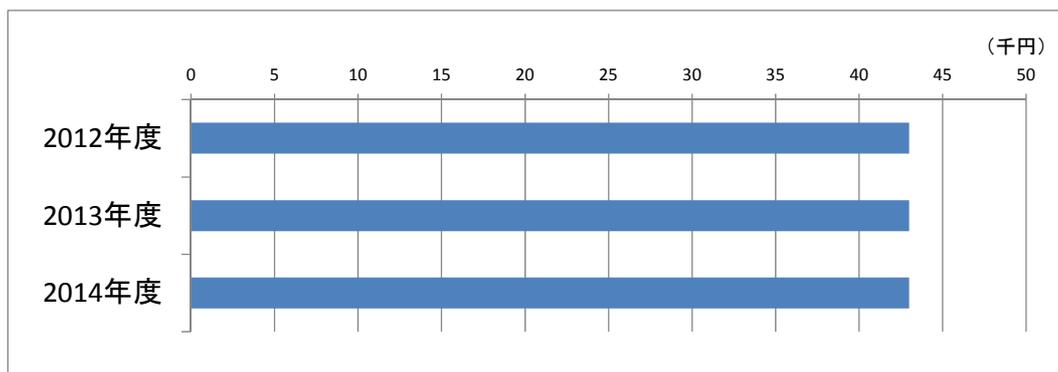


図 3-13 「林業総合センター」歳入

#### ii) 歳出

「林業総合センター」の歳出は、約103万円／年となっています。

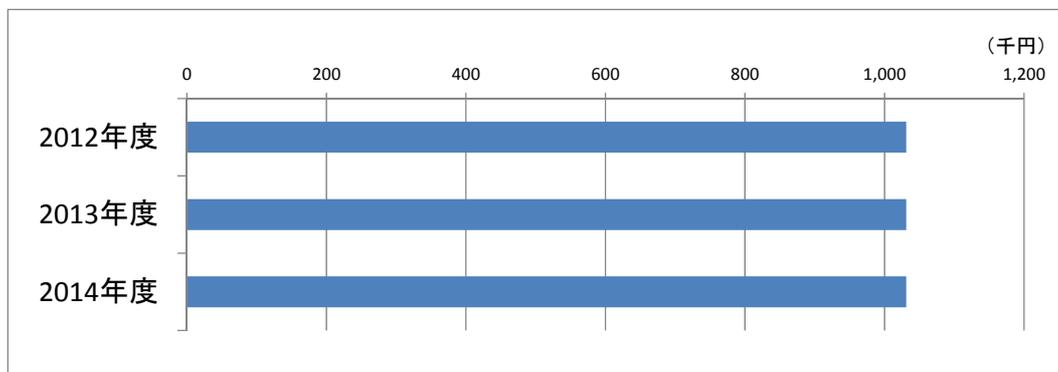


図 3-14 「林業総合センター」歳出

## (5) 学校教育系施設

### ① 施設概要

学校教育系施設は、『学校』と『その他教育施設』に分類しています。『学校』は「下仁田小学校」と「下仁田中学校」、『その他教育施設』は「学校給食共同調理場」と「旧小坂小学校」です。

「下仁田小学校」「下仁田中学校」「旧小坂小学校」の校舎、「学校給食共同調理場」は、すべて新耐震建築物となっています。

学校教育系施設はすべて「直営」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震診断	耐震改修	運営方法
学校	下仁田小学校	校舎	2,738.23	2012	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
		下仁田小学校(木造)	1,365.10	2012	木造	不要	不要	直営
		体育館	907.00	1995	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
		下仁田小学校(渡り廊下)	15.44	2012	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
	下仁田中学校	校舎	5,240.87	2003	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
		屋内運動場(屋体)	1,776.00	2011	鉄骨	不要	不要	直営
		クラブ室	218.00	2003	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
		駐輪場	123.00		木造	不明	不明	直営
		体育館渡廊下	55.00		木造	不明	不明	直営
	その他教育施設	学校給食共同調理場	下処理室／事務室／会議室／調理室／洗浄室	375.00	1983	鉄骨造	不要	不要
共同作業所			255.00	1983	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
旧小坂小学校		旧小坂小学校(校舎1)	1,816.00	1985	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
		旧小坂小学校(校舎2)	127.00	1998	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
		屋内運動場	530.00	1981	木造	不明	不明	直営

### ② 利用状況（児童・生徒数）

「下仁田小学校」「下仁田中学校」ともに、児童・生徒数が減少傾向になっています。

2014年度の「下仁田小学校」の児童数は235人、「下仁田中学校」の生徒数は146人です。

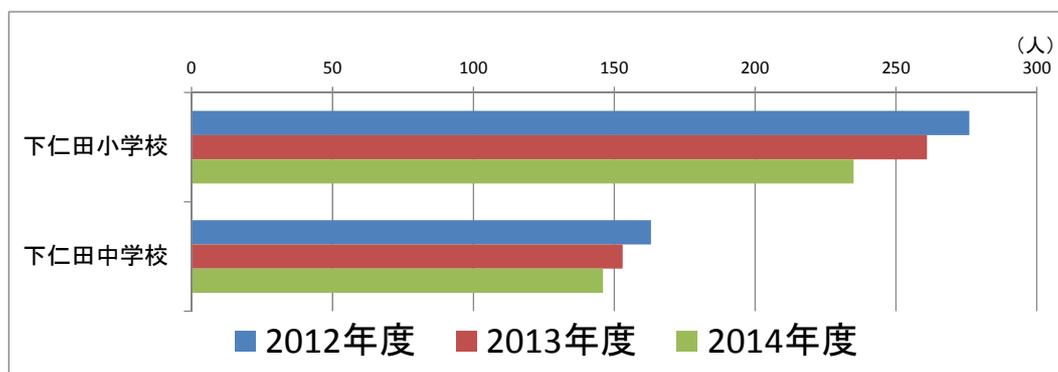


図 3-15 学校教育系施設 児童・生徒数の推移

### ③コスト状況

#### i) 歳入

「下仁田小学校」「下仁田中学校」で、歳入（使用料）があります。

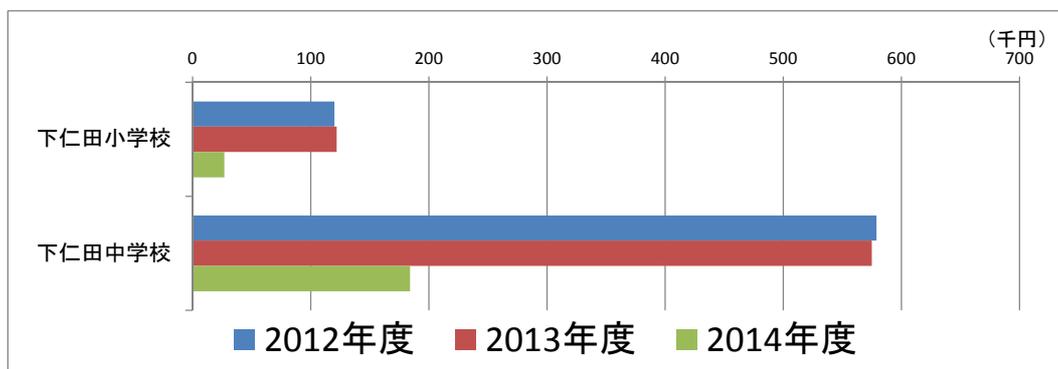


図 3-16 学校教育系施設 歳入

#### ii) 歳出

歳出では、「下仁田小学校」「下仁田中学校」が約 400～600 万円／年、「学校給食共同調理場」が約 1,000～1,200 万円／年となっています。

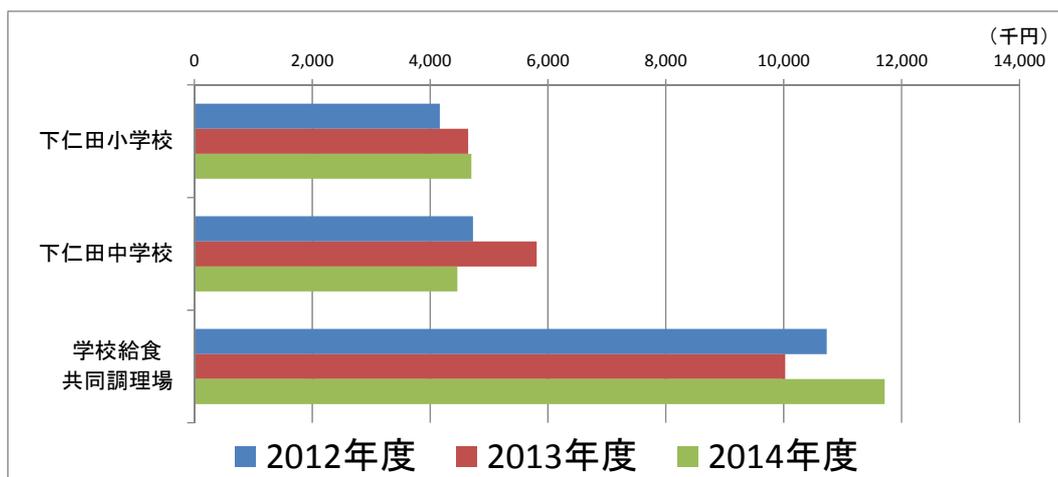


図 3-17 学校教育系施設 歳出

## (6) 保健・福祉施設

### ① 施設概要

保健・福祉施設は『保健施設』に分類し、「保健センター」の1施設です。

「保健センター」は新耐震建築物で「直営」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震 診断	耐震 改修	運営 方法
保健施設	保健センター	1階: 集団検診室/母子保健室/機能回復訓練室/事務室 2階: 栄養学習室/健康指導室/親子サロン	960.61	1994	鉄骨	不要	不要	直営

### ② 利用状況

「保健センター」は、年間を通じて利用があります。

### ③ コスト状況

#### i) 歳入

「保健センター」の歳入はありません。

#### ii) 歳出

「保健センター」の歳出は、2014年度で約500万円/年となっています。



図 3-18 「保健センター」歳出

## (7) 行政系施設

### ①施設概要

行政系施設は、『庁舎等』の「役場（庁舎）」「活性化センター」と『その他行政系施設』の「消防施設 詰所」に分類しています。

旧耐震建築物で、耐震改修が未実施な建築物は「役場（庁舎）：一般事務所」、不明な建築物は「消防施設 詰所（2-1-1）」「消防施設 詰所（2-1-2）」です。

行政系施設の運営方法はすべて「直営」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震 診断	耐震 改修	運営 方法
庁舎等	役場(庁舎)	事務執務室、会議室、委員会室、議場	3,561.29	1974	鉄筋コンクリート	実施済み	実施済み	直営
		一般事務所	378.00	1974	鉄筋コンクリート	未実施	未実施	直営
		役場北庁舎	348.38	2010	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
	活性化センター	多目的ホール／生活研修室(洋室)／調理実習室／生活研修室(和室)／ふれあいフロア／事務室(閉鎖)／図書室(閉鎖)	426.46	1997	木造	不要	不要	直営
その他行政系施設	消防施設 詰所(1-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	80.89	2002	鉄骨	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(1-2-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	47.71	1989	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(5-1-2)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	46.19	1987	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(5-1-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	85.91	1994	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(5-2-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	57.96	1990	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(5-2-2)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	84.66	1997	鉄骨	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(3-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	53.30	1987	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(3-2)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	57.96	1991	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(3-3)	車庫、居間(詰所) 給湯室、トイレ	58.05	1993	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(4-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	57.96	1992	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(4-2)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	74.00	1995	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(4-3-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	84.46	1990	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(2-2-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	57.96	2009	木造	不要	不要	直営
	消防施設 詰所(2-1-1)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	52.48	1977	軽量鉄骨	不明	不明	直営
	消防施設 詰所(2-1-2)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	33.05	1980	木造	不明	不明	直営
	消防施設 詰所(2-2-2)	車庫、居間(詰所)、給湯室、トイレ	41.81	1981	木造	不要	不要	直営

### ②利用状況

「役場（庁舎）」「活性化センター」については、年間を通じて利用があります。

### ③コスト状況

#### i) 歳入

「活性化センター」の2014年度の歳入は、約25万円／年となっています。

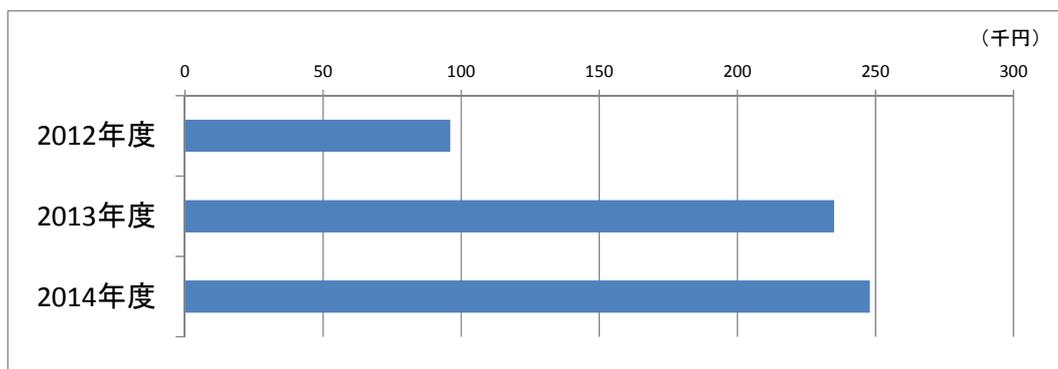


図 3-19 「活性化センター」 歳入

## ii) 歳出

「役場（庁舎）」では、2014 年度に約 3 億円／年の「維持保全経費（工事費含む）」を含む約 3.2 億円／年の歳出がありました。

「消防施設 詰所」の歳出は主に「土地・建物の使用料」であり、「消防施設 詰所(1-1)」では、「維持保全経費」を含む歳出が、約 23 万円／年となっています。

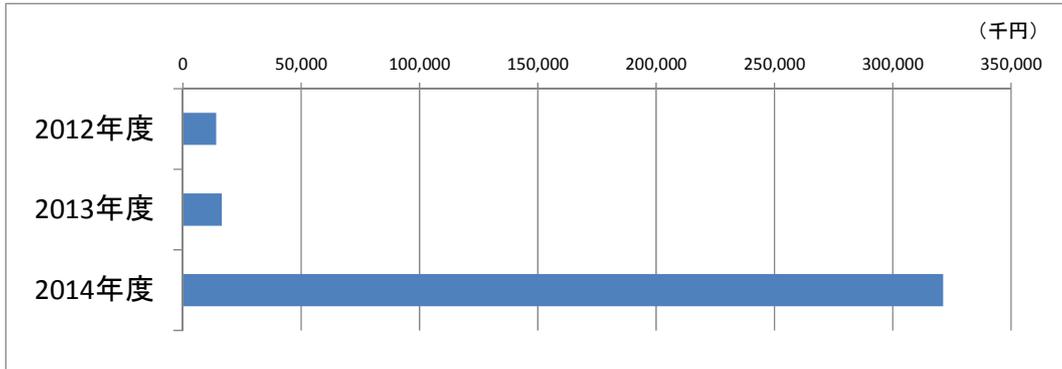


図 3-20 「役場（庁舎）」 歳出

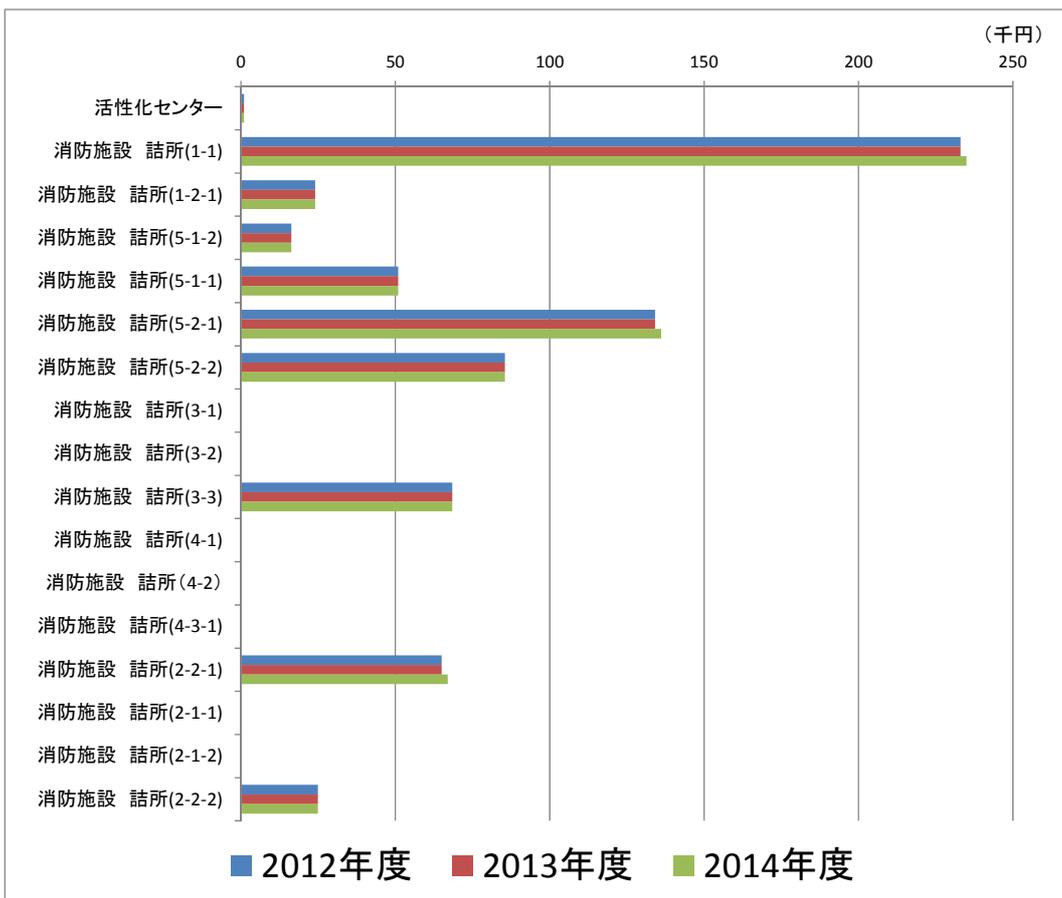


図 3-21 行政系施設 歳出

## (8) 公営住宅

### ① 施設概要

公営住宅は8施設あり、すべて「直営」です。

旧耐震建築物で耐震改修が未実施なのは、「公営住宅 第1種(1棟4戸建)」と「公営住宅(馬山)」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震 診断	耐震 改修	運営 方法
公営住宅	公営住宅 優良特定 (1棟4戸建)	1棟4戸建	342.14	1994	鉄骨	不要	不要	直営
	伊勢山下町営住宅	住宅	147.39	2011	木造	不要	不要	直営
		伊勢山下町営住宅	147.39	2011	木造	不要	不要	直営
		伊勢山下町営住宅	147.39	2011	木造	不要	不要	直営
		伊勢山下町営住宅	147.39	2011	木造	不要	不要	直営
	公営住宅 第1種 (下仁田)	1棟2戸建	139.10	1988	木造	不要	不要	直営
		公営住宅 第1種(1棟2戸建)	139.10	1988	木造	不要	不要	直営
		公営住宅 第1種(1棟2戸建)	139.10	1987	木造	不要	不要	直営
		公営住宅 第1種(1棟2戸建)	139.10	1987	木造	不要	不要	直営
		公営住宅 第1種(1棟2戸建)	139.10	1987	木造	不要	不要	直営
	公営住宅 第1種 (1棟4戸建)	1棟4戸建	1,519.41	1980	鉄筋コンク リート造	実施済み	未実施	直営
	公営住宅 第1種 (1棟5戸建)	1棟5戸建	1,055.84	1983	鉄筋コンク リート	不要	不要	直営
	公営住宅 (馬山)	1棟2戸建 5	326.32	1974	コンクリ ートブロック	実施済み	未実施	直営
		公営住宅 第1種(1棟2戸建)1	73.26	1973	コンクリ ートブロック	実施済み	未実施	直営
		公営住宅 第1種(1棟2戸建)2	73.26	1973	コンクリ ートブロック	実施済み	未実施	直営
		公営住宅 第1種(1棟2戸建)3	73.26	1973	コンクリ ートブロック	実施済み	未実施	直営
		公営住宅 第1種(1棟2戸建)4	73.26	1973	コンクリ ートブロック	実施済み	未実施	直営
		公営住宅 第2種(1棟2戸建)1	66.82	1973	コンクリ ートブロック	実施済み	未実施	直営
		公営住宅 第2種(1棟2戸建)2	66.82	1973	コンクリ ートブロック	実施済み	未実施	直営
	公営住宅 (下小坂)	1棟2戸建	147.38	2002	木造	不要	不要	直営
公営住宅 (大桑原)	1棟2戸建	139.62	2002	木造	不要	不要	直営	

## ②利用状況

入居率（入居戸数／入居可能戸数）をみると、「公営住宅 優良特定（1棟4戸建）」「伊勢山下町営住宅」「公営住宅 第1種（下仁田）」「公営住宅 第1種（1棟5戸建）」「公営住宅（下小坂）」「公営住宅（大桑原）」で100%、「公営住宅 第1種（1棟4戸建）」で90%以上、「公営住宅（馬山）」で約70%となっています。

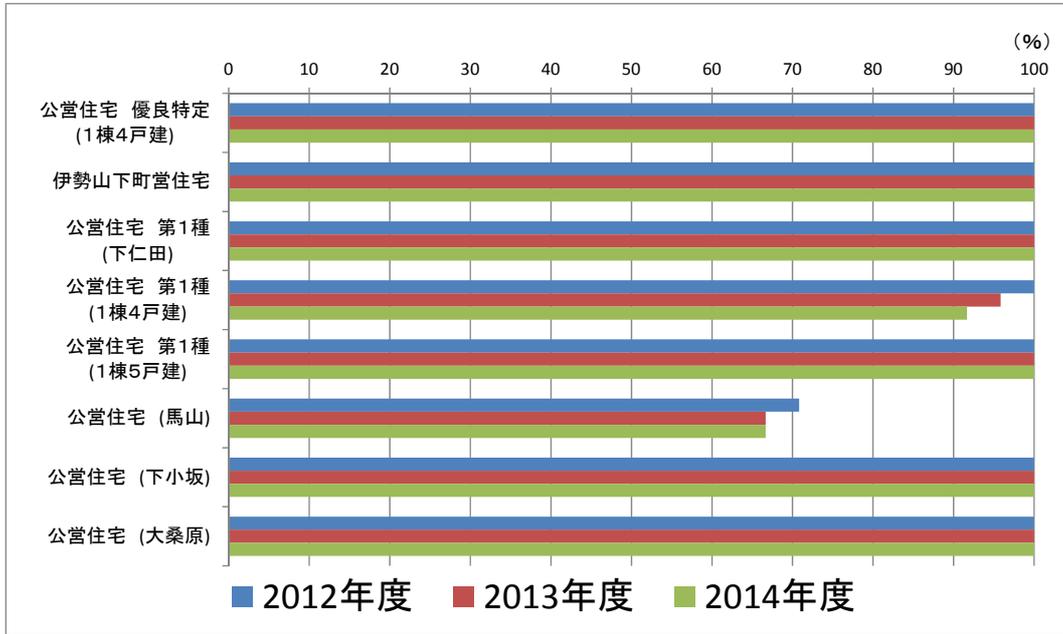


図 3-22 公営住宅 入居率

## ③コスト状況

### i) 歳入

2014年度の歳入（使用料）では、「公営住宅 第1種（1棟4戸建）」が最も多く約420万円／年、次いで「公営住宅 第1種（1棟5戸建）」が約380万円／年となっています。

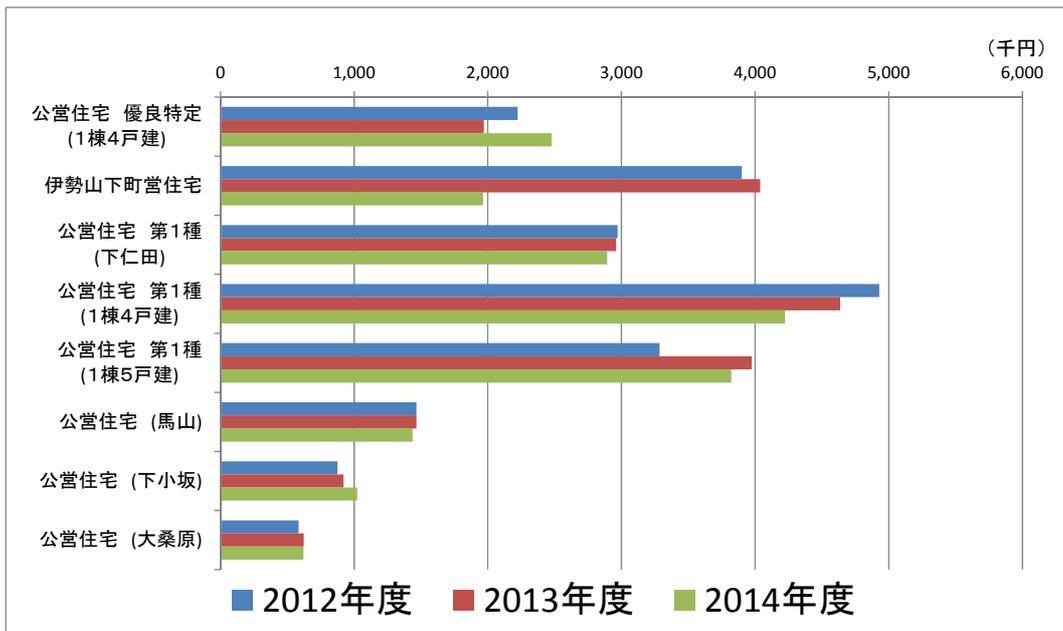


図 3-23 公営住宅 歳入

## ii) 歳出

2014年度の歳出では、「公営住宅 第1種 (1棟4戸建)」が最も多く約230万円/年、次いで「公営住宅 第1種 (1棟5戸建)」が約160万円/年、「公営住宅 第1種 (下仁田)」が約70万円/年となっています。この3施設には、「土地・建物の使用料」が含まれています。

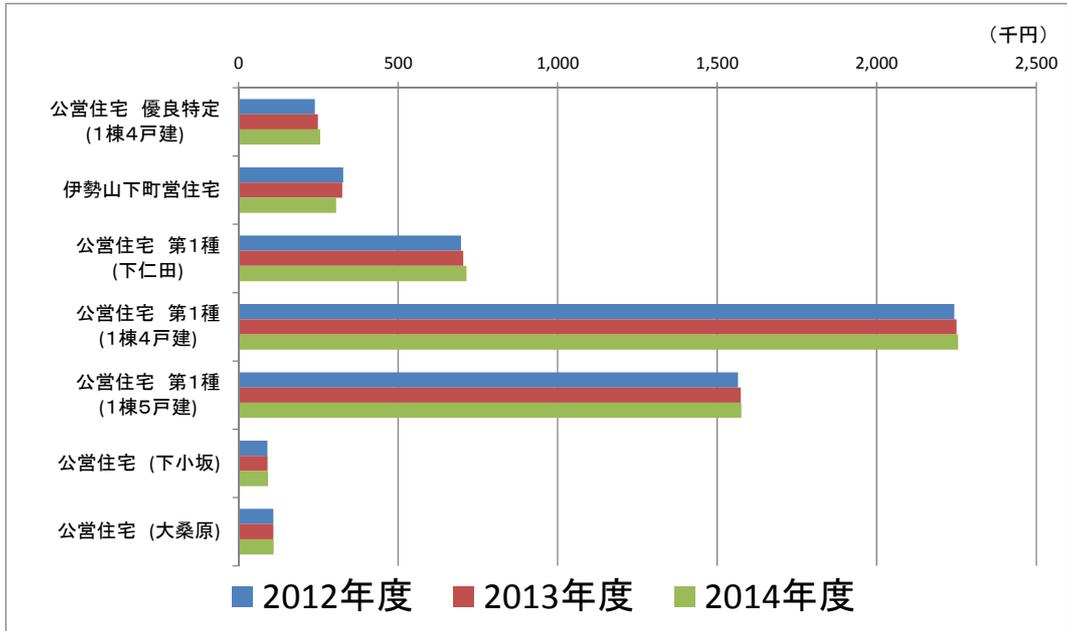


図 3-24 公営住宅 歳出

## (9) 公園

### ① 施設概要

ここでは、建築物を有する公園を対象としています。

8公園内の建築物のうち、最も延床面積が大きい建築物は、「ほたる山公園」内の「管理棟」です。

竣工年度が不明な「ほたる山公園」の「木工体験棟」と「炊事場」を除き、すべて耐震改修不要の建築物です。

運営方法はすべて「直営」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震 診断	耐震 改修	運営 方法	
公園	山際公園	公衆トイレ	12.00	1926	コンクリートブロック	不要	不要	直営	
	青岩公園	公衆トイレ	20.00	1926	コンクリートブロック	不要	不要	直営	
	吉崎公園	公衆トイレ	21.26	1926	コンクリートブロック	不要	不要	直営	
	ほたる山公園	管理棟		195.43	1999	木造	不要	不要	直営
		展望台四阿		88.00	2000	木造	不要	不要	直営
		炭焼小屋		58.00	2000	木造	不要	不要	直営
		木工体験棟		50.00	不明	木造	不明	不明	直営
		ほたる山公園(トイレ)		19.87	1999	木造	不要	不要	直営
		炊事場		18.00	不明	木造	不明	不明	直営
	栗山緑地公園	公衆トイレ	4.53	2001	FRP制屋 外ユニット トイレ	不要	不要	直営	
	下仁田あじさい園	四阿		19.00	2012	木造	不要	不要	直営
		展望デッキ		19.00	2012	木造	不要	不要	直営
		展望台		11.00	2012	木造	不要	不要	直営
	農村公園	便所		46.16	1994	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
		あずまや		40.00	1994	木造	不要	不要	直営
		展望台		39.00	1994	木造	不要	不要	直営
		六角あずまや		19.00	1994	木造	不要	不要	直営
	神津園地	公衆トイレ	23.97	1983	木造	不要	不要	直営	

### ② 利用状況

年間を通じて利用されています。

### ③コスト状況

#### i) 歳入

「ほたる山公園」では、約 20 万円～21 万円／年の歳入（使用料）があります。

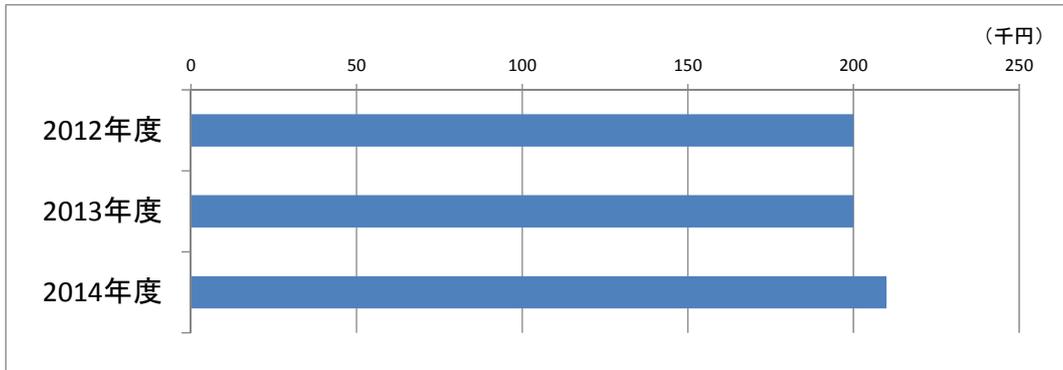


図 3-25 「ほたる山公園」歳入

#### ii) 歳出

2014 年度の歳出では、「下仁田あじさい園」が最も多く約 720 万円／年、次いで「ほたる山公園」が約 340 万円／年となっています。これらには、維持保全経費が多く含まれています。

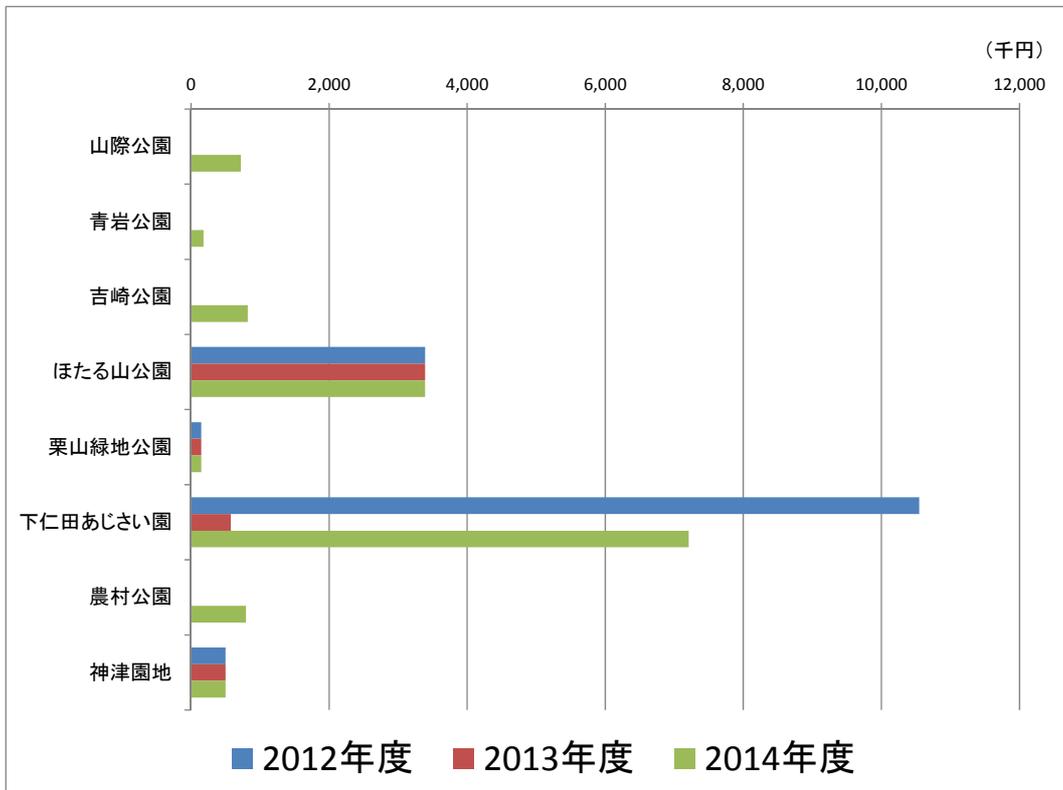


図 3-26 公園 歳出

## (10) 供給処理施設

### ① 施設概要

供給処理施設は、「ガス供給所」の1施設です。

「ガス供給所」は、耐震改修が「未実施」で、運営方法は「直営」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (m <sup>2</sup> )	竣工年度 (年)	構造	耐震診断	耐震改修	運営方法
供給処理施設	ガス供給所	管理室／宿直室／熱量測定室／その他／球形ガスホルダー(工作物)	66.42	1975	木造一部 コンクリートブロック	未実施	未実施	直営

### ② 利用状況

年間を通じて利用されています。

### ③ コスト状況

#### i) 歳入

「ガス供給所」では、約 5.3 万円／年の歳入があります。



図 3-27 「ガス供給所」歳入

#### ii) 歳出

「ガス供給所」では、約 120 万円／年の歳出があります。2012 年度には、約 100 万円／年の「維持保全経費 (工事費)」が加えてありました。

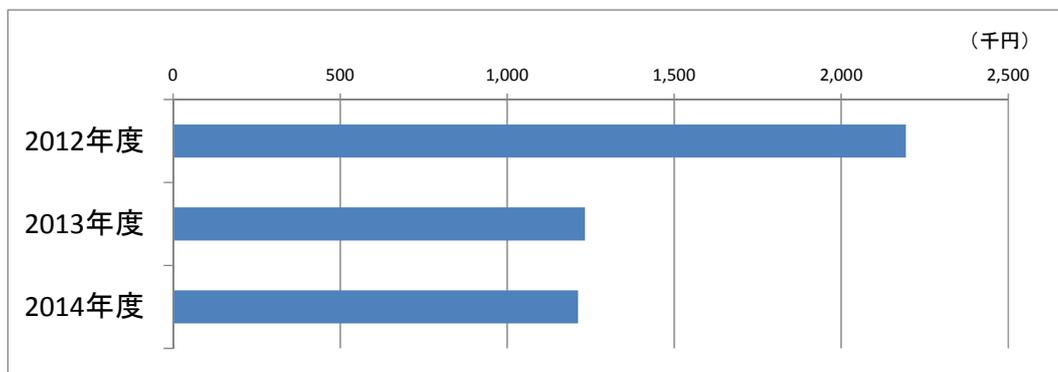


図 3-28 「ガス供給所」歳出

## (11) その他

### ①施設概要

ここでは、施設類型ごとに分類することができない『その他』の施設を対象としています。

延床面積が大きい施設は、「旧西中学校校舎」「旧西牧小学校」「旧下仁田保育園」「旧青倉養蚕経営改善組合飼育所」「普通財産（旧土谷沢分校）」「旧下仁田町福祉の湯」「旧かぶら保育園」です。

耐震改修が不要な建築物は、「仲町町営駐車場」「駅前バス待合室」「駅前公衆便所」「馬山多目的運動場給水加圧ポンプ場」「町営バス（町営バス車庫）」「町営バス仮眠室（事務所兼休憩室）」「旧西牧小学校」「旧かぶら保育園」「旧青倉診療所（診療所）」「上大栗地区簡易給水施設」となっています。

運営方法は、「仲町町営駐車場」「バス待合所」「水車小屋」「農産物集出荷場」「馬山多目的運動場給水加圧ポンプ場」「旧生活改善センター」「旧西牧小学校」「旧かぶら保育園」「旧下仁田保育園」「旧下仁田町福祉の湯」「旧青倉養蚕経営改善組合飼育所」「普通財産（旧土谷沢分校）」「有害鳥獣捕獲機材置場」が「直営」です。

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震 診断	耐震 改修	運営 方法	
その他	(株)荻野商店寄附物	(株)荻野商店寄附物	63.76	不明	木造	未実施	未実施	その他	
	普及所(南牧村と共有)	(事務所)事務室	36.78	1952	木造	未実施	未実施	その他	
	仲町町営駐車場	公衆トイレ	12.00	1926	木造	不要	不要	直営	
	駅前バス待合室	バス待合室	14.58	1994	鉄骨	不要	不要	その他	
	駅前公衆便所	公衆トイレ	22.95	1993	鉄骨	不要	不要	その他	
	バス待合所	待合所	18.00	2003	木造	不明	不明	直営	
	水車小屋	収納庫	12.00	1996	木造	不明	不明	直営	
	農産物集出荷場	集荷場		198.74	1980	鉄骨造	不明	不明	直営
		便所(棟)		3.00		木造	不明	不明	直営
	馬山多目的運動場給水加圧ポンプ場	ポンプ室(建屋・照明)	9.00	2011	アルミ製	不要	不要	直営	
	町営バス(町営バス車庫)	車庫	267.12	1992	鉄骨	不要	不要	その他	
	町営バス仮眠室	事務所兼休憩室		33.12	1992	木造	不要	不要	その他
		倉庫		3.00	不明	鉄骨	不明	不明	その他
	藤畑倉庫	藤畑倉庫		101.38	不明	コンクリートブロック	不明	不明	その他
		倉庫(増築分)		241.12	不明	木造	不明	不明	その他
	旧生活改善センター	旧生活改善センター		163.96	1979	木造	不明	不明	直営
	跡倉集会所	跡倉集会所1		72.72	1926	木造	不明	不明	その他
	旧西中学校(普通財産)倉庫	旧西中学校 倉庫		29.00	1926	木造	実施済み	未実施	その他
	旧西中学校校舎	旧西中学校校舎		2,294.00	1968	鉄筋コンクリート	実施済み	未実施	その他

中分類	施設名	施設概要	延床面積 (㎡)	竣工年度 (年)	構造	耐震 診断	耐震 改修	運営 方法
その他	旧西牧小学校	校舎・幼稚園舎	1,938.00	1982	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
		その他	77.00	不明	コンクリートブロック	不明	不明	直営
	旧かぶら保育園	保育室／事務室／遊戯室／厨房	507.66	1986	鉄筋コンクリート	不要	不要	直営
	旧下仁田保育園	保育室／事務室／遊戯室／厨房	1,149.34	1979	鉄筋コンクリート	不明	不明	直営
	旧下仁田町福祉の湯	広間／事務室／休憩室 等	541.75	1974	鉄筋コンクリート	不明	不明	直営
	旧南軽井沢キャンプ場	旧南軽井沢キャンプ場 管理棟	70.13	1978	木造	未実施	未実施	その他
	旧青倉養蚕経営改善組合飼育所	旧青倉養蚕経営改善組合飼育所	695.17	1926	鉄骨	未実施	未実施	直営
	旧青倉診療所(診療所)	旧青倉診療所(診療所)	34.70	1982	木造	不要	不要	その他
	普通財産(旧土谷沢分校)		542.00	1960	木造	不明	不明	直営
	有害鳥獣捕獲機材置場	倉庫	34.11	1926	鉄筋コンクリート	未実施	未実施	直営
上大栗地区簡易給水施設	着水井／沈澱池／緩速ろ過池／流出渠／滅菌室／配水池	4.62	1999	CB造り	不要	不要	その他	

## ②利用状況

年間を通じて利用されています。

### ③コスト状況

#### i) 歳入

2014年度の歳入では、「旧かぶら保育園」が約48万円/年と最も多く、次いで「旧南軽井沢キャンプ場」が約35万円/年、「普通財産(旧土谷沢分校)」が約14万円/年、「旧青倉診療所(診療所)」が約3.6万円/年、「跡倉集会所」が約0.7万円/年となっています。

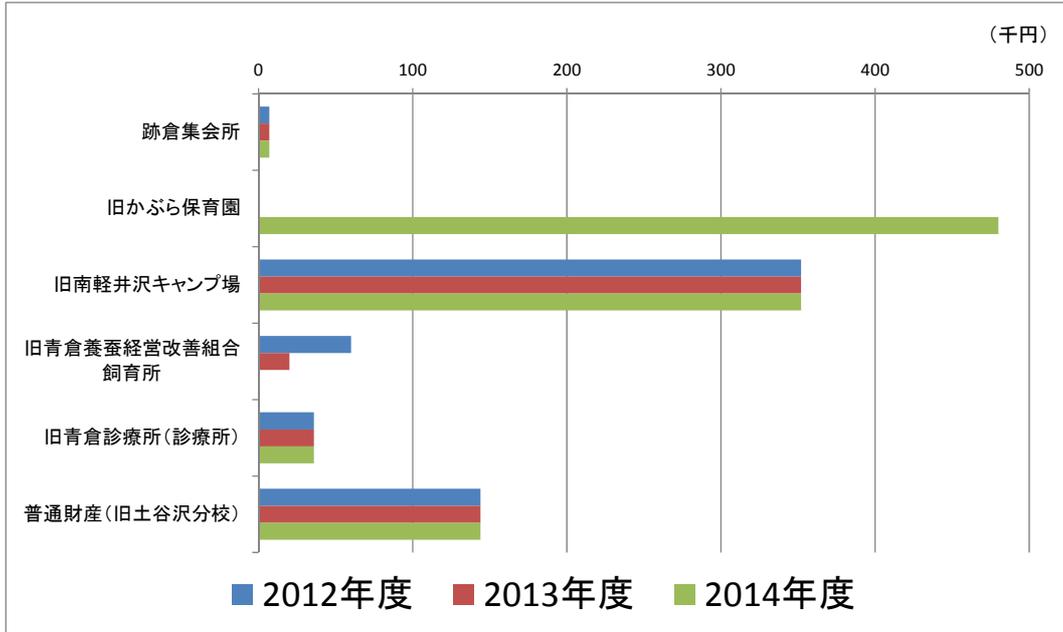


図 3-29 その他 歳入

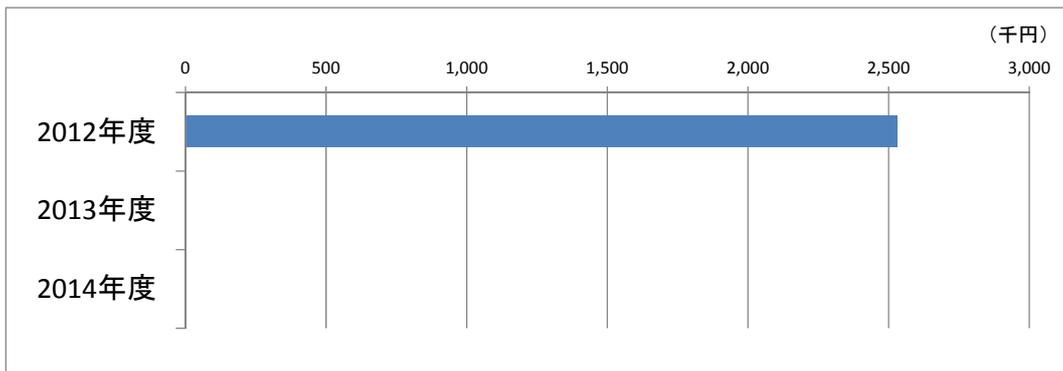


図 3-30 「旧下仁田町福祉の湯」 歳入

## ii) 歳出

歳出では、「町営バス（町営バス車庫）」で約 61.5 万円／年、「旧下仁田保育園」で約 11.8 万円／年の「土地・建物の使用料」があります。

「馬山多目的運動場給水加圧ポンプ場」と「水車小屋」（約 2 千円／年）の歳出は主に「電気代」で、「仲町町営駐車場」「駅前公衆便所」「旧生活改善センター」「普通財産（旧土谷沢分校）」の歳出は主に「維持保全経費」です。

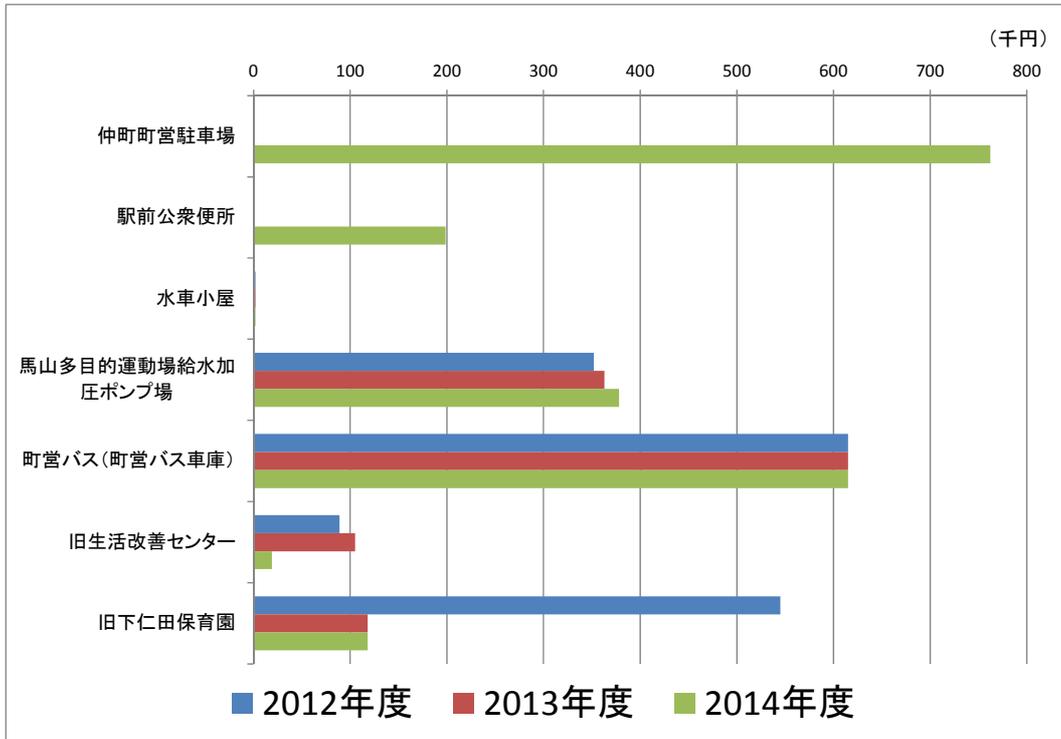


図 3-31 その他 歳出

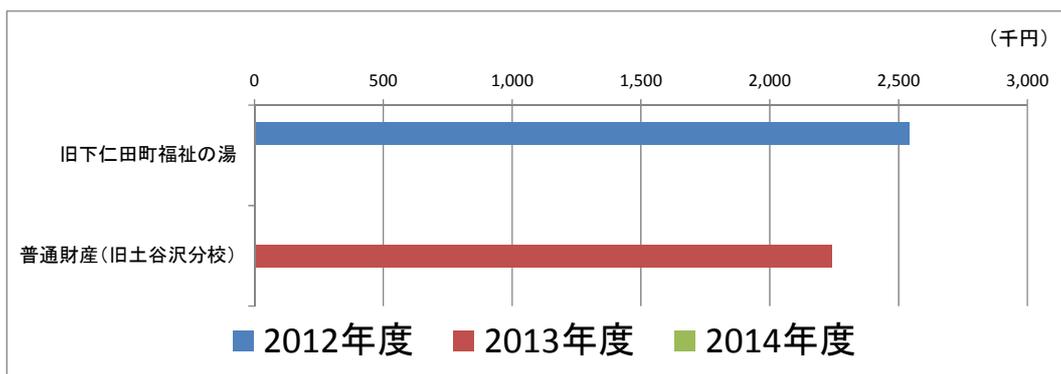


図 3-32 「旧下仁田町福祉の湯」「普通財産（旧土谷沢分校）」 歳出

## 4.課題の整理

### ■ 人口等の今後の見通しからみた課題

下仁田町の総人口は、5町村が合併し誕生した1955年（昭和30年）で約21,800人でしたが、その後減少傾向で推移し、2010年（平成22年）では約8,900人となっています。人口の将来展望によると2060年には、約4,200人まで減少するものと予測されており、2010年からの人口の減少率は約53%となります。

年齢3階層別人口の比率は、2030年（平成42年）までは、生産年齢人口比率が減少傾向にあるのに対し、高齢者人口比率は増加傾向にあり、今後もしばらくは人口の高齢化が進行していくものと予測されます。

そのため、人口減少及び高齢化の進行による人口構造の変化を踏まえ、住民のニーズに対応した公共施設の供給のあり方や、機能の維持・向上を検討していく必要があります。

### ■ 財政状況からみた課題

歳入をみると、地方交付税が多くを占めていたこともあり、現在までの税収は安定していましたが、2008年度（平成20年度）以降、地方税（町税）は減少傾向にあり、歳出では今後、高齢化の進行や少子化対策に伴う扶助費の増加が想定されていることから、投資的経費や維持補修費に充当される財源の確保は厳しくなることが想定されます。

そのため、今後の厳しい財政状況を見据えて、施設の維持管理・運営にかかる費用の全体的な抑制や、財源の確保を検討していく必要があります。

### ■ 施設の現状からみた課題

下仁田町の公共施設において、建築後30年以上経過している施設は公共施設全体の約5割を占めており、施設や設備の老朽化に伴う機能の低下が懸念される状況となっています。そのため、安定した住民サービスの提供や、施設の安全性の確保に向けた効率的な施設の維持管理が必要となっています。

2016年度（平成28年度）から2055年度（平成67年度）までの40年間に、公共施設の更新等にかかる費用の総額は、約213億円（年平均では約5.3億円）と推計され、現在の投資的経費実績額（5ヵ年平均で約5.2億円）を上回るものと予測されます。

そのため、今後の財政状況を勘案すると、現状の公共施設をそのまま維持していくのは困難が予想されることから、施設の老朽度や利用状況を踏まえながら、効率的な施設の維持管理・運営や、将来を見据えた適正な公共施設の規模や配置を検討する必要があります。

## 5.資料編

公共施設の将来更新等費用は、以下の条件に基づき試算しています。

- ◆ 物価変動率、落札率等は考慮しない。
- ◆ 公共施設の更新（建替え）、大規模改修は、更新年数経過後に現在と同じ延床面積で更新する。
- ◆ 建築後、60年で更新（建替え）を実施。
- ◆ 建築後、30年で大規模改修を実施（ただし、大規模改修の実績がある施設は除く）。
- ◆ 2015年度時点で大規模改修の実施年の30年を経過している施設は、積み残しとして2016年度から10年間で処理（ただし、大規模改修の実績がある施設は除く）。
- ◆ 更新（建替え）費用、大規模改修費用の単価は、「公共施設等更新費用試算ソフト」の値を採用。

表 5-1 公共施設の更新費用の単価

施設分類	大規模改修	更新(建替え)
町民文化系施設	25 万円/m <sup>2</sup>	40 万円/m <sup>2</sup>
社会教育系施設	25 万円/m <sup>2</sup>	40 万円/m <sup>2</sup>
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m <sup>2</sup>	36 万円/m <sup>2</sup>
産業系施設	25 万円/m <sup>2</sup>	40 万円/m <sup>2</sup>
学校教育系施設	17 万円/m <sup>2</sup>	33 万円/m <sup>2</sup>
子育て支援施設	17 万円/m <sup>2</sup>	33 万円/m <sup>2</sup>
保健・福祉施設	20 万円/m <sup>2</sup>	36 万円/m <sup>2</sup>
行政系施設	25 万円/m <sup>2</sup>	40 万円/m <sup>2</sup>
公営住宅	17 万円/m <sup>2</sup>	28 万円/m <sup>2</sup>
公園	17 万円/m <sup>2</sup>	33 万円/m <sup>2</sup>
供給処理施設	20 万円/m <sup>2</sup>	36 万円/m <sup>2</sup>
その他	20 万円/m <sup>2</sup>	36 万円/m <sup>2</sup>

出典：公共施設等更新費用試算ソフト 仕様書



**下仁田町公共施設総合管理白書**

**平成 29 年 3 月**

**下仁田町 総務課**